

有価証券報告書

事業年度 自 平成15年4月1日
(第42期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **エフピコ**

391064

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

| | 頁 |
|-------------------|----|
| 表紙 | |
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 沿革 | 3 |
| 3 事業の内容 | 4 |
| 4 関係会社の状況 | 6 |
| 5 従業員の状況 | 7 |
| 第2 事業の状況 | 8 |
| 1 業績等の概要 | 8 |
| 2 生産、受注及び販売の状況 | 9 |
| 3 対処すべき課題 | 11 |
| 4 事業等のリスク | 12 |
| 5 経営上の重要な契約等 | 12 |
| 6 研究開発活動 | 12 |
| 7 財政状態及び経営成績の分析 | 14 |
| 第3 設備の状況 | 15 |
| 1 設備投資等の概要 | 15 |
| 2 主要な設備の状況 | 16 |
| 3 設備の新設、除却等の計画 | 17 |
| 第4 提出会社の状況 | 18 |
| 1 株式等の状況 | 18 |
| 2 自己株式の取得等の状況 | 26 |
| 3 配当政策 | 27 |
| 4 株価の推移 | 27 |
| 5 役員の状況 | 28 |
| 6 コーポレート・ガバナンスの状況 | 31 |
| 第5 経理の状況 | 32 |
| 1 連結財務諸表等 | 33 |
| 2 財務諸表等 | 63 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 90 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 91 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 92 |

[監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成16年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第42期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社エフピコ |
| 【英訳名】 | FP CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小松 安弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 広島県福山市曙町一丁目12番15号 |
| 【電話番号】 | 084(953)1145(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 広島県福山市曙町一丁目12番15号 |
| 【電話番号】 | 084(953)1145(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 売上高 (千円) | 100,356,942 | 104,564,991 | 110,111,315 | 112,989,764 | 123,918,097 |
| 経常利益 (千円) | 5,765,354 | 6,108,828 | 6,317,744 | 2,868,522 | 3,369,819 |
| 当期純利益 (千円) | 2,902,621 | 2,946,264 | 2,644,642 | 1,368,194 | 1,702,703 |
| 純資産額 (千円) | 40,438,950 | 41,551,867 | 43,338,750 | 43,460,018 | 43,796,690 |
| 総資産額 (千円) | 103,437,062 | 108,761,590 | 110,252,220 | 121,163,339 | 121,748,266 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,714.28 | 1,771.70 | 1,852.70 | 1,883.11 | 1,964.10 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 127.63 | 125.06 | 112.89 | 56.86 | 73.87 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 123.52 | - | 112.67 | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 39.1 | 38.2 | 39.3 | 35.9 | 36.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.1 | 7.2 | 6.2 | 3.2 | 3.9 |
| 株価収益率 (倍) | 38.7 | 29.5 | 30.6 | 23.5 | 27.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 6,737,179 | 3,847,312 | 4,041,385 | 11,214,937 | 4,211,946 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 6,722,670 | 7,098,933 | 6,325,284 | 2,040,343 | 5,796,790 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,727,008 | 2,051,126 | 1,779,307 | 4,134,484 | 1,685,463 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 6,583,874 | 5,392,821 | 4,887,393 | 9,927,300 | 6,654,912 |
| 従業員数 (人) | 1,760 | 1,949 | 2,020 | 2,228 | 2,334 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 |
|--------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成12年 3月 | 平成13年 3月 | 平成14年 3月 | 平成15年 3月 | 平成16年 3月 |
| 売上高 (千円) | 95,172,716 | 100,803,681 | 107,524,402 | 109,829,155 | 116,717,664 |
| 経常利益 (千円) | 5,427,216 | 5,826,856 | 6,061,900 | 2,394,673 | 2,954,669 |
| 当期純利益 (千円) | 2,804,379 | 2,908,651 | 2,654,054 | 1,184,692 | 1,252,732 |
| 資本金 (千円) | 13,150,625 | 13,150,625 | 13,150,625 | 13,150,625 | 13,150,625 |
| 発行済株式総数 (千株) | 24,298 | 24,208 | 24,192 | 24,192 | 24,192 |
| 純資産額 (千円) | 42,884,061 | 44,127,045 | 43,896,636 | 43,220,918 | 43,093,859 |
| 総資産額 (千円) | 91,859,733 | 100,734,399 | 101,637,189 | 97,272,506 | 101,461,869 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,764.86 | 1,822.82 | 1,863.35 | 1,872.55 | 1,932.34 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円) | 36.00 (16.00) | 37.00 (16.00) | 37.00 (16.00) | 32.00 (16.00) | 32.00 (16.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 119.80 | 119.77 | 112.48 | 49.10 | 53.94 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 116.09 | - | 112.26 | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 46.7 | 43.8 | 43.2 | 44.4 | 42.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.4 | 6.7 | 6.0 | 2.7 | 2.9 |
| 株価収益率 (倍) | 41.2 | 30.9 | 30.7 | 28.0 | 37.6 |
| 配当性向 (%) | 30.1 | 30.1 | 32.9 | 65.2 | 59.3 |
| 従業員数 (人) | 487 | 515 | 565 | 578 | 629 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期の配当には、特別配当 4円を含んでおります。

第39期の配当には、特別配当 5円を含んでおります。

第40期の配当には、特別配当 5円を含んでおります。

3 第39期、第41期及び第42期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第40期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和37年7月 | ポリスチレンペーパー製簡易食品容器の成型加工販売を目的として、福山パール紙工株式会社を設立 本店を広島県福山市霞町に設置 |
| 昭和43年3月 | 本店を現在地（広島県福山市曙町）に移転 |
| 昭和50年9月 | 総合包装用品販売のチェーン店「モダンパック」を広島県福山市に開設 その他各地に26店舗を開設 |
| 昭和54年7月 | 福山パール運輸株式会社（現エフピコ物流株式会社・連結子会社）を設立 |
| 昭和55年1月 | 物流の効率化、合理化のため現福山第4配送センターを開設 その他各地（石狩、宮城、船橋、茨城、静岡、岐阜、西宮、福山、佐賀）に配送センターを開設 |
| 昭和56年6月 | 食品販売のファッション化に対応してカラー食品容器の製造販売開始 |
| 昭和58年4月 | 東京支店を開設（東京都新宿区） 平成15年10月現所在地（東京都新宿区西新宿）に移転 |
| 昭和60年2月 | 大阪支店を開設（大阪市淀川区） 平成8年5月現所在地（大阪府豊中市）に移転 |
| 昭和60年11月 | 関東工場竣工（茨城県結城郡） 平成2年9月工場増設 |
| 昭和62年1月 | ソリッド食品容器の原反生産から成型加工までの一貫生産開始 |
| 昭和62年4月 | エフピー商事株式会社（現エフピコ商事株式会社・連結子会社）を設立 |
| 昭和62年9月 | 笠岡工場竣工（岡山県笠岡市） 平成4年11月工場増設 |
| 昭和64年1月 | 商号を株式会社エフピコに変更 |
| 平成元年11月 | 広島証券取引所へ株式上場 |
| 平成2年9月 | 使用済みトレーの回収リサイクルを笠岡工場で開始 |
| 平成3年2月 | 大阪証券取引所市場第二部へ株式上場 |
| 平成3年4月 | 東北工場竣工（宮城県黒川郡） |
| 平成3年10月 | 関東リサイクル工場竣工（茨城県猿島郡） 平成15年4月茨城県結城郡に統合 その他各地（石狩、宮城、岐阜、福山、佐賀）にリサイクル工場を開設 |
| 平成3年11月 | リサイクル（再生）食品容器として初めて(財)日本環境協会からエコマーク表示の認定を取得 対象商品化された「エコトレー」を初めて上市 |
| 平成4年4月 | 中部工場竣工（岐阜県安八郡） |
| 平成5年10月 | 九州工場竣工（佐賀県神埼郡） |
| 平成6年8月 | 生産業務、物流業務の合理化のために分社化を開始 |
| 平成9年12月 | 新素材容器の一貫生産工場竣工（広島県福山市） |
| 平成11年4月 | 福山リサイクル工場、福山工場、笠岡工場の2サイト、3工場にて「ISO14001」の認証を取得 |
| 平成11年5月 | 神辺工場竣工（広島県深安郡） |
| 平成12年1月 | M A P S（容器内気体調節式包装システム）デザインセンターを新設 |
| 平成12年3月 | 東京証券取引所市場第二部に株式上場 |
| 平成12年9月 | 関東下館工場竣工（茨城県下館市） |
| 平成12年11月 | 関東リサイクル工場竣工（茨城県結城郡） |
| 平成13年2月 | 関東第2配送センター竣工（茨城県結城郡） |
| 平成13年5月 | エンターパック（ワンタッチ自動トップシール機）の国内独占販売契約を韓国エンターライン社と締結 |
| 平成13年10月 | S C M本部を新設 |
| 平成13年11月 | 東京支店を東京本社に昇格し、福山、東京2本社制に変更 |
| 平成13年11月 | 東京本社にキッチンスタジオを開設 |
| 平成14年2月 | 更生会社中国パール販売(株)及び更生会社パックドール(株)の再建スポンサーとして会社更生手続を開始 |
| 平成15年1月 | 更生会社中国パール販売(株)及び更生会社パックドール(株)の更正計画認可決定（パックドール(株)については平成15年5月更生手続終結） |
| 平成15年2月 | 関東リサイクル工場にて「ISO14001」の認証を取得 |
| 平成15年7月 | 山形工場稼働開始（山形県寒河江市） |
| 平成15年7月 | 東日本ハブセンター竣工（茨城県結城郡） |

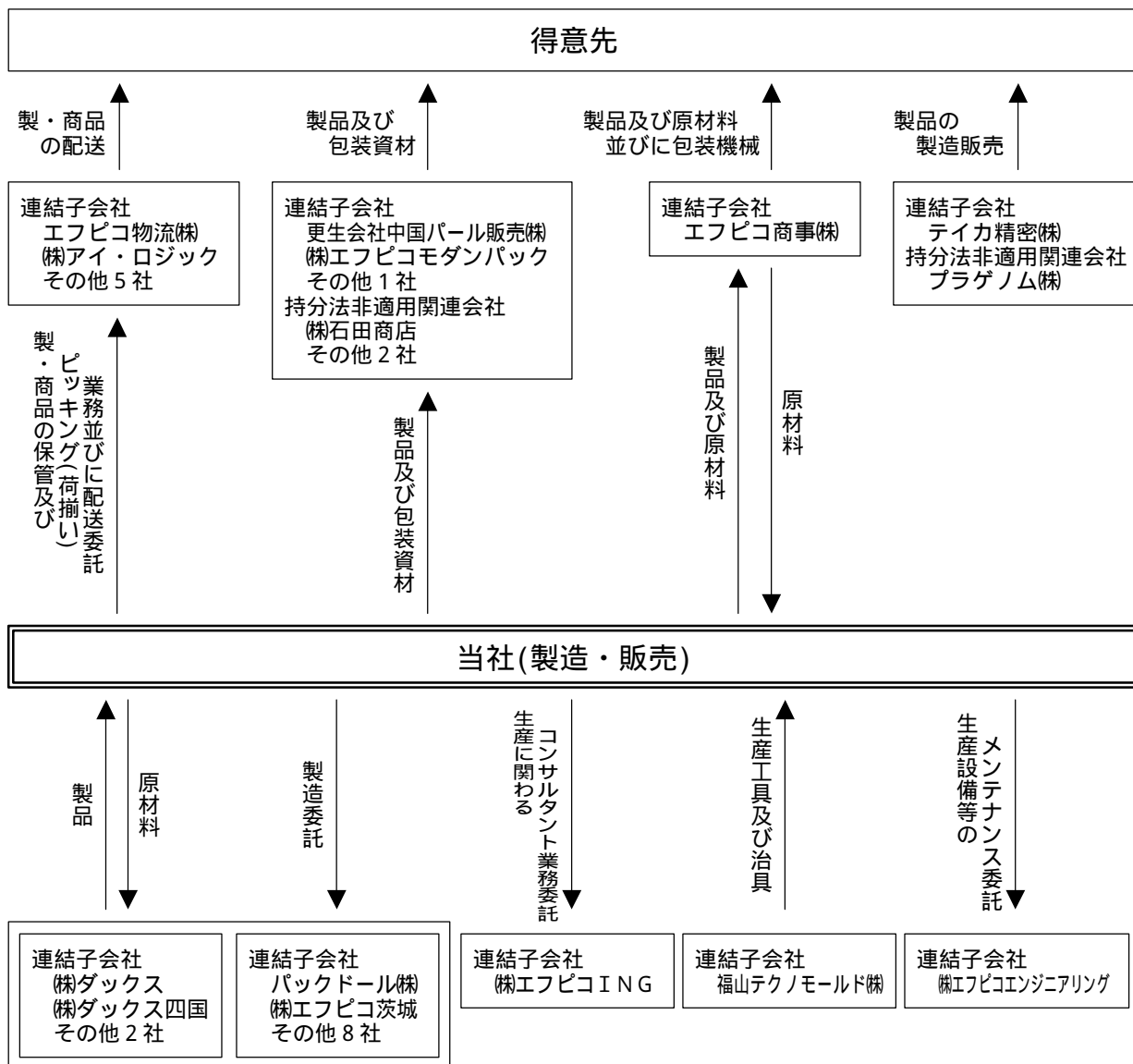
3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社29社及び関連会社4社により構成されており、主な事業内容としましては、合成樹脂製簡易食品容器（トレー容器・弁当容器等）の製造販売であり、その販売に付随する包装資材及び包装機械等の販売も併せて行っております。

当グループの事業における各社の役割及び位置付けは、次のとおりであります。

| 事業内容 | 主な役割 | 主な会社 |
|------------------|--|----------------------|
| 合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 | 合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材等の販売 | 提出会社 |
| | 合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 包装機械等の販売 輸出入業務 | エフピコ商事(株) |
| | 合成樹脂製簡易食品容器の製造 | (株)ダックス他13社 |
| | 合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する工具及び治具等の製造 | 福山テクノモールド(株) |
| | 合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス業務 | (株)エフピコエンジニアリング |
| | 合成樹脂製簡易食品容器の生産に関わるコンサルタント業務 | (株)エフピコING |
| | 合成樹脂製簡易食品容器の販売 不動産事業・美術工芸品の販売 | 更生会社中国パール販売(株) |
| | 包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材のカタログ通信販売 | (株)エフピコモダンパック 他1社 |
| | 合成樹脂製簡易食品容器の販売 紙製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売 | (株)石田商店他2社 |
| | 提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務 | エフピコ物流(株)他6社 |
| その他 | 合成樹脂製精密射出成形品の製造販売 | テイカ精密(株) |
| | プラスチック等の材料に特定の物質を添加して、その物質の特性を情報として利用することにより、真贋判定技術・情報の付与に対するシステムの提供 | ブラゲノム(株) |

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------------|-------------|--------------|---|---------------------|--|
| (連結子会社) エフピコ商事(株) | 広島県 福山市 | 400 | 合成樹脂製簡易食品容器 の原材料等の販売 | 100.0 | 当社製品の製造に関わる 原材料の供給 役員の兼任3名 |
| (株)エフピコ モダンパック | 広島県 福山市 | 96 | 食品用包装資材及び容器 類の販売店のフランチャ イズチェーンシステムの 運営 | 100.0 | 当社の製品及び食品用包 装資材の販売 役員の兼任3名 |
| 更生会社 中国パール販売(株) (注)4 | 東京都 新宿区 | 100 | 合成樹脂製簡易食品容器 の販売並びに不動産事 業・美術工芸品の販売 | 100.0 | 経営再建計画の人的支援 役員の兼任4名 |
| エフピコ物流(株) (注)3 | 広島県 福山市 | 30 | 倉庫業及び貨物運送業 | 100.0 (66.7) | 当社製・商品の保管及び 配送業務 役員の兼任1名 資金援助 |
| (株)アイ・ロジック | 東京都 新宿区 | 160 | 運送及び倉庫管理運営事 業 | 75.0 | 当社製・商品の運送及び 倉庫管理運営業務 役員の兼任4名 |
| パックドール(株) (注)5 | 山形県 寒河江市 | 100 | 合成樹脂製簡易食品容器 の製造請負業 | 100.0 | 当社製品の製造 役員の兼任1名 |
| (株)ダックス | 千葉県 習志野市 | 150 | 合成樹脂製簡易食器容器 の製造 | 88.0 | 当社製品の製造 役員の兼任2名 |
| その他22社 | - | - | - | - | - |

(注)1 上記各会社は、特定子会社に該当いたしません。

2 上記各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

4 更生会社中国パール販売(株)は、会社更生法における更生計画認可決定下の会社であります。

5 パックドール(株)は、平成15年5月20日に東京地方裁判所の更生計画が完了したことにより更生手続が終結しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成16年3月31日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(人) |
|---------|---------------|
| 管理部門 | 199 (4) |
| 開発部門 | 41 (-) |
| 製造部門 | 1,480 (197) |
| 販売部門 | 394 (1) |
| 物流部門 | 220 (25) |
| 合計 | 2,334 (227) |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、フレンド社員(時間給支給の準社員)を内数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|------------|---------|-----------|------------|
| 629 (19) | 33.7 | 9.0 | 4,963 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、フレンド社員(時間給支給の準社員)を内数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループには、労働組合はありませんが、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が若干持ち直し、実質GDPの伸長率や設備投資の増加等の指標からは回復の兆しが見られたものの、依然としてデフレ基調を脱しえず、長引く厳しい雇用情勢も反映し、個人消費の伸び悩みなど、完全な回復基調に入ったとは言えない状況でした。

当業界におきましては企業間競争は依然として激しく、一方デフレや消費低迷の影響に加え、冷夏や暖冬といった気候の影響、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザなど不測の事態が発生したことで、これまで以上に厳しい経営環境に終始しました。

また、原材料は、原油・ナフサ・スチレンモノマー等の価格の高騰に加えて、中国における旺盛な需要の継続、および石油化学製品メーカーの再編や統廃合にともなう供給調整による需給の逼迫感などから、高値圏で推移いたしました。

営業面におきましては、平成15年4月に「第29回 エフピコフェア2003」を開催し、「おいしさのコミュニケーション～語りかける売り場～」をテーマに提案、例年にも増して大きな反響を得たロースタックトレー「FLSシリーズ」、更には、高付加価値製品「京皿シリーズ」、高級弁当容器「SUシリーズ」の拡販も順調に推移いたしました。

また、原材料価格の上昇により製品の値上げをお願いする一方、子会社(株)アイ・ロジックや東日本ハブセンターの活用による物流コストの低減を進めてまいりました。そして、スーパー、コンビニ、および食材メーカーとのチームマーチャンダイジングを通して高付加価値な商品づくりや売場提案も同時に行い、値上げに対してご理解を得る活動をいたしました。そのほか、お客様への提案情報ツールとして「毎日が記念日」を創刊し、全国で売れている商品情報をもとに、お客様の日々の活動の中で商品づくりや売り場づくりのヒントとして、大変ご好評をいただきました。

生産面におきましては、品質及び生産性の向上に取り組むとともに生産分社を33社から8社に統合し、グループ事業の経営効率化に努めてまいりました。また、山形工場として稼働したパックドール(株)に、押出し即成型のA-PE T製品の一貫生産ラインを設置したほか、新技術として、安全性を考えた「セーフティーエッジ加工」を施した製品ラインナップを進めてまいりました。

環境面におきましては、「エフピコ方式」の循環型リサイクルを更に推し進め、エコトレーは循環型社会の形成に貢献する製品として、宮城県、岐阜県、岡山県、広島県、佐賀県の5県でリサイクル（エコ）製品に認定されました。

物流面におきましては、関東を中心とした物流の核となる「東日本ハブセンター」が平成15年7月に稼働を開始し、お客様へより精度の高い物流サービスの実現を進めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、1,239億18百万円（前年同期比109.7%）、連結経常利益は33億69百万円（前年同期比117.5%）、連結当期純利益は17億2百万円（前年同期比124.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,693百万円と減価償却費4,201百万円及び仕入債務の増加1,905百万円等を主なものとする収入と法人税等の支払額1,277百万円、たな卸資産の増加2,928百万円等を主なものとする支出により、4,211百万円（前年同期比7,002百万円減）の収入となったものの、前年同期と比べ、7,002百万円の減少となっております。これは主に、前期は債権流動化による売上債権の減少による収入6,007百万円（当期は増加による支出319百万円）があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東日本ハブセンター建物及び戦略統合システム構築のためのソフトウェア等固定資産取得による支出6,678百万円などにより、5,796百万円（前年同期比3,756百万円増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増1,515百万円及び長期借入金の純増2,890百万円による収入がありましたが、自己株式の取得による支払額1,114百万円のほか、更生会社中国パール販売(株)及びバックドール(株)の更生債務弁済4,254百万円などにより、1,685百万円（前年同期比2,449百万円減）の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、6,654百万円と前連結会計年度末に比べ3,272百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

| 品目 | 生産高（千円） | 前年同期比（％） |
|-------|------------|----------|
| 製品 | | |
| トレー容器 | 15,538,728 | 99.1 |
| 弁当容器 | 25,571,572 | 121.9 |
| その他製品 | 1,347,744 | 112.1 |
| 合計 | 42,458,046 | 112.1 |

(注) 1 生産高は、生産数量に見積り製造原価（単価）を乗じて算定しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

| 品目 | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------|------------|----------|
| 製品 | | |
| トレー容器 | 3,656,909 | 95.1 |
| 弁当容器 | 7,901,688 | 103.2 |
| その他製品 | 106,829 | 77.1 |
| 小計 | 11,665,427 | 100.2 |
| 商品 | | |
| 包装資材 | 25,909,780 | 107.5 |
| その他商品 | 11,352,462 | 112.4 |
| 小計 | 37,262,242 | 109.0 |
| 合計 | 48,927,669 | 106.7 |

(注) 1 仕入高は、仕入金額で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは、主として需要見込みによる生産方式をとっているため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

| 品目 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------|-------------|----------|
| 製品 | | |
| トレー容器 | 28,285,526 | 96.4 |
| 弁当容器 | 53,201,309 | 116.6 |
| その他製品 | 821,440 | 98.5 |
| 小計 | 82,308,275 | 108.6 |
| 商品 | | |
| 包装資材 | 29,373,060 | 116.9 |
| その他商品 | 12,236,761 | 101.5 |
| 小計 | 41,609,822 | 111.9 |
| 合計 | 123,918,097 | 109.7 |

(注) 1 販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 その他商品のうちには、販売用不動産が337,970千円含まれております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

お客様のニーズを反映した新製品開発のスピードアップ

市場の品質に対する要求の高まりや惣菜需要の拡大を背景として、お客様のニーズを反映した製品開発を行い、新製品の開発スピードを高めるとともに、春・秋と1年に2回の新製品上市を進め、一層の差別化を図ってまいります。

また、東京本社には新しい機能を持ったキッチンスタジオを設置し、お客様への情報発信拠点として、最新の情報を提供してまいります。

「エフピコ方式」による循環型リサイクルの推進と京都議定書批准に対する環境への取り組み

容器の軽量化はもとより、循環型リサイクル「エフピコ方式」を確立したエフピコならではの環境への取り組みを更に推し進め、ポリスチレン製透明容器のリサイクルの取り組みなど、今後とも、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

また、地球温暖化への対応につきましても、京都議定書批准を受けて、効率的な物流を活かしてトラック台数を減少するなど、CO₂の削減にも努めてまいります。

高品質な物流サービスの提供

子会社の運営による仕入コスト及び物流業務コストの削減を可能とする「東日本ハブセンター」が平成15年7月に稼働を開始し、より高いレベルの合理化された物流サービスをお客様に提供してまいります。なお、誤出荷など顧客クレーム発生率10ppm(100万分の10)を目標として、鋭意努力をしてまいります。

SCMの構築による生産及び在庫拠点の整備

需要予測から最適生産、物流に至るまでをカバーするサプライチェーンマネジメント(SCM)システムの構築により生産拠点の適正シミュレーションを行い、スクラップ&ビルドも念頭に置いて、トータルコストの最適化を実現する生産拠点の整備に取り組んでまいります。

生産の技術革新と新技術「プラグノム」事業への取り組み

生産性を高めることはもとより、最新鋭の生産設備への更新により、付加価値の高い製品を追求し、環境に配慮して軽量化した製品の品揃えを進めるとともに、成形技術におきましては、容器の取扱い中に手を切らないための「セーフティーエッジ加工」を容器に施し、「安全、安心」を推し進めてまいります。さらに、生分解性プラスチックの研究も進めてまいります。

また、情報をプラスチックやインク等に「暗号」として添加し、小型装置で読み取り表示をする全く新しい真贋判定技術であるプラグノム事業を、世界に先駆けて本格化してまいります。

インフラ整備による企業体質の強化

戦略的統合システムの導入などインフラ整備も進み、資材の調達から販売出荷まで、リアルタイムな情報の可視化により様々な視点でのデータ解析や分析が可能となり、グループ全体の経営情報を活用した強固な企業体質の形成を目指してまいります。

知的財産権の強化と推進

当社の独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録等の申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

更生会社中国パール販売(株)及びパックス(株)の位置付け

スポンサーとして再建にあっている更生会社中国パール販売(株)は、仕出し・弁当店などのエンドユーザーに強みを持ち、当社が得意とするスーパーマーケット、コンビニエンスストア等の販売ルートとは棲み分けを明確にして、総合的な販売網を確立し、かつ補完的な関係で事業に臨んでいきます。また、パックス(株)は、更生手続き最終によりエフピコ山形工場の請負会社として運営してまいります。

4【事業等のリスク】

1 原材料価格上昇のリスク

原油・ナフサ・スチレンモノマー等の価格の高騰に加えて、中国における旺盛な需要継続および石油化学製品メーカーの生産設備再編や統廃合にともなう供給調整による需給の世界的逼迫感などから、前年度と比較して原材料の高騰が続いております。それに伴う原材料メーカーからの度重なる値上げ要請による仕上コストアップが懸念されます。この対応として、不採算取引の見直しを行うとともに、再度製品価格への転嫁による価格の改定（値上げ）を実施するべくお客様との交渉をすでにすすめております。

2 製品欠陥（クレーム）について

クレームの主たるものは、端材（材料の小片）の混入、稀に電子レンジに長時間かけて容器が変形する程度のものであります。薬品会社・食品会社のように商品の欠陥で生命・健康を著しく損なうというリスクとは、質的に相違するものであります。

当社はクレームが入ると、予め担当者を決めて速やかに行動し、お客様に誠意を持って対応できる体制にしております。

また、5億円のPL保険（製造物責任保険）をかけ、十分にリスクの補填対策もしております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

新製品の開発状況

刺身容器

容器自体に仕切りを設けることにより、簡単に盛り付けができるようにした「箱もりシリーズ」を、2点盛りから9点盛りまでをPSP素材で上市しました。

複雑で立体的な半円形状の刺身容器を「舞皿シリーズ」として、1点盛りから6点盛りまでをPSP素材で上市しました。

従来から好評な「京皿シリーズ」にPSP素材を追加しました。

寿司容器

波のうねりをイメージした「波皿シリーズ」に、脚付きでまな板の雰囲気プラスした「波皿 - 200シリーズ」をPSP素材で上市しました。

舟形の形状でありながら折り箱の風合いを併せ持った「角舟シリーズ」を2貫盛りから12貫盛りまでをPSP素材で上市しました。

弁当容器

ウッド容器でありながら透明蓋が嵌合できる「WICシリーズ」を上市しました。従来のWUシリーズが外嵌合方式であるのに対し、作業性の良い内嵌合方式を採用しています。

「HS - 100シリーズ」においては、寿司や麺類とのセット販売ができるような仕切りの形状を追加し、弁当容器の充実をはかりました。

惣菜容器

曲線的で立体的な京皿を惣菜専用容器に仕上げた「京デリシリーズ」を、耐熱素材と透明素材で上市しました。このシリーズは少量パックから少量多点盛にも対応可能な仕切りのバリエーションを持ち合わせた19パターンをライナップしました。

透明容器

簡易的に使用されているフードパックを高級感のある容器として使用できるよう、嵌合タイプの折り蓋容器「SA - 400シリーズ」としてサイズもフルラインナップで上市しました。

また、縦型スタンドタイプのサラダ容器として使用できる、「APスタンドカップシリーズ」を4サイズと、鮮度感あふれる楕円形のサラダ容器「APサラダシリーズ」を9サイズ上市しました。

新素材の開発状況

HDPE発泡

従来、困難であるとされていた高密度ポリエチレンの発泡技術を確立し、-30 から110 までの温度耐久性を持ち、特に低温度帯に極めて強い発泡素材を開発しました。

調理済み冷凍食品容器用素材として、冷凍食品の加工時、冷凍状態での運搬時の衝撃、家庭での急速なレンジアップまで幅広い温度帯に対応し、いずれの温度帯でも一定以上の耐久強度を保ちます。

耐熱透明蓋

コンビニなどで根強い要望の有る、電子レンジ加熱しても変形しない耐熱性のある透明蓋の研究開発を行っています。

従来使用されている耐熱OPSと同等以上の耐熱性と耐油性を有し、自社での一貫生産が可能な製品です。

グリーンプラ容器

植物由来の原料を主に使用した生分解性プラスチックを開発中です。

生分解性プラスチックの弱点である耐熱性の改良や、軽量化を実現する発泡、生分解性のインキを使用したカラー印刷フィルムラミネートなど、単に生分解性に留まらず、機能、付加価値を備えた素材を研究しています。

ハイスターシート改良

これまで難しかった内外嵌合容器の生産が可能となるような、成形性の良いハイスターシートの開発を行っています。

これにより、惣菜容器への展開が可能となり、高耐熱性容器のパリエーションが広がります。

更に、成形性の改良のみならず、剛性がアップすることによりコストダウンが見込まれます。

技術開発の状況

自動袋ラベル貼り機の開発

(外注含め44期上期まで導入予定)

品名入専用ポリ袋廃止に伴う印刷費用及び印刷版費用の削減

ピッキング入庫作業経費の削減

3次元生産ラインの確立

福山・中部・関東地区へ5ライン導入予定

成型機・裁断機の共有化

当連結会計年度の開発部の費用は628百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

< 財政状態及び経営成績の分析 >

当グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、連結会計年度末（平成16年3月31日）現在において当グループが判断したものであります。

1) 重要な会計方針及び見積もり

当グループの連結財務諸表はわが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・摘要、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

貸倒引当金の計上基準

当グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しています。将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当グループは金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しています。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っています。繰延税金資産の回収可能性は課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は6,654百万円となっており、前連結会計年度と比較して3,272百万円減少しています。これは主として物流施設の拡充のために東日本ハブセンターを新設したことによるものであります。そのため、投資活動によるキャッシュ・フローとして有形固定資産の取得による支出が多額に計上されています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より7,002百万円少ない4,211百万円のキャッシュ・フローとなりました。これは、たな卸資産の増加及び前々期末日が金融機関の休業日であったため、これが前期の売上債権等の手形決済に影響しているのが減少の主たる要因であります。

資金需要について

当連結会計年度において、東日本ハブセンターの新規設備投資として4,254百万円を支出しています。当該支出は借入によりまかれましたが、当グループにおける物流施設の拡充は、重要な要素でありますので、今後も多額の支出が見込まれます。そのため、将来、長期資金の借入を実行する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として物流設備の新設を中心に実施しました。この設備投資額は、5,453,081千円であります。

当連結会計年度中に取得した設備のうち主要な設備投資は、以下のとおりであります。

| | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 金額(千円) |
|------|---------------------------|------------|-----------|
| 提出会社 | 東日本ハブセンター (茨城県結城郡八千代町) | 新ハブセンターの新設 | 5,177,031 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、リース資産の契約金額が入っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位:千円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|-----------------------------------|--------------|------------|-------------|-------------------|-----------|---------------------|---------|-------------|-----|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 | | その他 | | 合計 |
| | | | | | 金額 | 面積(m ²) | | | |
| 本社 (広島県福山市) | 管理部門 | 本社施設 | 125,324 | 11,384 | 579,669 | 11,272.26 | 427,141 | 1,143,518 | 114 |
| 東京本社(東京都新宿区)等 (第一営業本部管轄) | 販売及び管 理部門 | 販売業務施 設 | 333,614 | 8,653 | 233,620 | 5,189.47 | 100,550 | 676,438 | 261 |
| 山形工場 (山形県寒河江市) | 製造部門 | 生産設備 | 1,150,222 | 295,022 | 735,371 | 63,243.32 | 58,417 | 2,239,034 | 9 |
| 東北工場 東北リサイクル工場 (宮城県黒川郡大衡村) | | | 386,294 | 79,010 | 254,245 | 28,935.27 | 14,076 | 733,626 | 3 |
| 関東工場 関東リサイクル工場 (茨城県結城郡八千代町) | | | 1,446,122 | 479,342 | 1,822,843 | 50,232.48 | 66,788 | 3,815,096 | 22 |
| 関東下館工場 (茨城県下館市) | | | 1,183,126 | 331,765 | 1,464,550 | 53,794.59 | 35,100 | 3,014,542 | 7 |
| 中部工場 中部リサイクル工場 (岐阜県安八郡輪之内町) | | | 369,041 | 88,210 | 108,883 | 5,024.14 | 10,407 | 576,543 | 4 |
| 笠岡工場 (岡山県笠岡市) | | | 865,862 | 238,581 | 548,113 | 40,708.71 | 50,665 | 1,703,222 | 3 |
| 福山工場 福山リサイクル工場 (広島県福山市) | | | 1,263,974 | 739,805 | 706,205 | 19,655.22 | 87,132 | 2,797,117 | 43 |
| 神辺工場 (広島県深安郡神辺町) | | | 598,567 | 94,880 | 818,952 | 40,379.00 | 38,553 | 1,550,953 | 1 |
| 九州工場 九州リサイクル工場 (佐賀県神埼郡東脊振村) | | | 530,992 | 69,886 | 229,600 | 21,709.00 | 7,683 | 838,162 | 2 |
| 総合研究所 (広島県福山市) | 開発部門 | 研究開発施 設 | 134,930 | 27,709 | 92,065 | 3,389.83 | 31,439 | 286,145 | 32 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2 連結子会社からの賃借設備につきましては、提出会社の設備として記載しております。

3 設備の主なものは全て稼働中であります。

4 主要な賃借及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

| 事業所名(所在地) | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 年間賃料及びリース料 (千円) |
|-----------|---------|------------------------------|--------------------|
| 全工場 | 製造部門 | 合成樹脂製簡易食品容器の製造設 備の一部(リース) | 1,630,261 |
| | | 成型金型(リース) | 753,933 |
| 全事業所 | 全部門 | 電子計算機周辺端末機器 (リース) | 156,458 |

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 設備の内 容 | 帳簿価額(単位:千円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------|-----------------------------------|-------------|----------------------|-------------|-------------------|-----------|---------------------|---------|-----------|-------------|
| | | | | 建物及び構 築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 | | その他 | 合計 | |
| | | | | | | 金額 | 面積(m ²) | | | |
| エフピコ 物流株 | 山形配送センター (山形県寒河江市) | 物流部門 | 保管・荷 揃・出荷 業務設備 | 532,689 | - | 855,828 | 73,602.86 | 10,579 | 1,399,097 | 3 |
| | 東日本ハブセン ター (茨城県結城郡八 千代町) | | | 5,775,852 | 71,540 | 1,327,960 | 84,232.96 | 180,411 | 7,355,765 | 22 |
| | 中部配送センター (岐阜県安八郡輪 之内町) | | | 328,233 | 13,588 | 925,659 | 42,712.03 | 23,425 | 1,290,906 | 7 |
| | 関西配送センター (兵庫県西宮市) | | | 773,817 | 432 | 1,867,020 | 7,257.00 | 6,544 | 2,647,815 | 1 |
| | 福山配送センター (広島県福山市) | | | 3,071,720 | 46,826 | 3,032,211 | 108,463.09 | 267,145 | 6,417,903 | 49 |
| | 九州配送センター (佐賀県神埼郡東 脊振村) | | | 1,339,750 | 7,301 | 234,421 | 21,298.40 | 41,117 | 1,622,590 | 2 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2 連結会社間の賃貸借設備につきましては、借主側で記載しております。
 3 設備の主なものは全て稼動中であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 31,750,600 |
| 計 | 31,750,600 |

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、31,750,600株とする。ただし、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日） | 提出日現在発行数（株） （平成16年6月30日） | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|----|
| 普通株式 | 24,192,106 | 24,192,106 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 （各市場第二部） | - |
| 計 | 24,192,106 | 24,192,106 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 （平成16年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成16年5月31日） |
|--|------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数（個） | 4,054 | 4,029 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 405,400 | 402,900 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 3,500（注1） | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年7月1日から 平成19年12月27日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 3,500 資本組入額 1,750 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注2） | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | （注3） | 同左 |

(注) 1 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「払込金額」という）は、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 2 新株予約権者は、上記の行使期間を通じて行使を1回限りとする。ただし、新株予約権数の行使の上限割合は次のとおりとし、100%未満の権利行使ができる者は、各々の権利行使期間内に移籍または退職が確定した者のみとする。(1個未満の新株予約権数については切り捨てるものとする。)

| | |
|--------------------------|------|
| 平成16年7月1日から平成17年6月30日まで | 20% |
| 平成17年7月1日から平成18年6月30日まで | 40% |
| 平成18年7月1日から平成19年6月30日まで | 60% |
| 平成19年7月1日から平成19年12月27日まで | 100% |

上記の100%行使可能期間の開始日時について、取締役会の決議によりこれを早めることができるものとする。

新株予約権の発行時において当社、当社連結子会社および当社グループ会社の取締役、監査役または従業員であった対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社連結子会社および当社グループ会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。

対象者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。

その他の条件は新株予約権発行の取締役会の決議にもとづき、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 3 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。

平成15年6月27日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成16年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成16年5月31日) |
|--|------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,962 | 1,962 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 196,200 | 196,200 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 2,198(注1) | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日から 平成20年12月26日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,198 資本組入額 1,099 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注2) | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注3) | 同左 |

(注)1 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「払込金額」という)は、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 2 新株予約権者は、上記の行使期間を通じて行使を1回限りとする。ただし、新株予約権数の行使の上限割合は次のとおりとし、100%未満の権利行使ができる者は、各々の権利行使期間内に退職が確定した者のみとする。(1個未満の新株予約権数については切り捨てるものとする。)

| | |
|--------------------------|------|
| 平成17年7月1日から平成18年6月30日まで | 20% |
| 平成18年7月1日から平成19年6月30日まで | 40% |
| 平成19年7月1日から平成20年6月30日まで | 60% |
| 平成20年7月1日から平成20年12月26日まで | 100% |

上記の100%行使可能期間の開始日時について、取締役会の決議によりこれを早めることができるものとする。

対象者は、新株予約権の行使時において、当社および当社連結子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、当社都合により他社役員または従業員へ移籍した場合も引き続き、その地位を保有しているものとみなす。

対象者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。

その他の条件は新株予約権発行の取締役会の決議にもとづき、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 3 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|---------------------------|--------------------|-------------------|-------------------|---------------|-------------------|-----------------|
| 平成11年4月1日から 平成12年3月31日 | (注)1 2,246 | 24,298 | (注)1 3,628,402 | 13,150,625 | (注)1 3,626,156 | 15,487,704 |
| 平成12年4月1日から 平成13年3月31日 | (注)2 90 | 24,208 | - | 13,150,625 | - | 15,487,704 |
| 平成13年4月1日から 平成14年3月31日 | (注)3 16 | 24,192 | - | 13,150,625 | - | 15,487,704 |

(注)1 転換社債の転換による増加

2 自己株式の利益による消却

3 自己株式の利益による消却

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|-------------|--------------------|--------|------|--------|--------|------------|---------|---------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数(人) | - | 42 | 16 | 222 | 46 | 1 | 5,104 | 5,430 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 62,848 | 559 | 34,150 | 15,463 | 2 | 128,664 | 241,684 | 23,706 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 26.00 | 0.23 | 14.13 | 6.40 | 0.00 | 53.24 | 100.00 | - |

(注)1 自己株式 1,911,025株(うちストック・オプション制度に係るもの 799,000株)は、「個人その他」に19,110単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。なお、自己株式数 1,911,025株は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は 1,910,925株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 小松 安弘 | 広島県福山市御門町2丁目7番15号 | 6,250 | 25.84 |
| 株式会社エフピコ | 広島県福山市曙町1丁目12番15号 | 1,911 | 7.90 |
| 積水化成品工業株式会社 | 大阪市北区西天満2丁目4番4号 | 1,116 | 4.61 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口 | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 746 | 3.09 |
| 日本トラスティサービス 信託銀行株式会社信託口 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 682 | 2.82 |
| 住金物産株式会社 | 大阪市中央区本町3丁目6番2号 | 678 | 2.80 |
| エフピコ共栄会 | 広島県福山市曙町1丁目12番15号 | 465 | 1.92 |
| 株式会社西日本銀行 | 福岡市博多区博多駅前1丁目3番6号 | 440 | 1.82 |
| 全国共済農業協同組合連合会 | 東京都千代田区平河町2丁目7番9号 | 411 | 1.70 |
| 日本トラスティサービス信託銀行(株)りそな信託銀行再信託分(株)広島総合銀行退職給付信託口 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 381 | 1.58 |
| 小松 啓子 | 広島県福山市御門町2丁目7番15号 | 369 | 1.53 |
| 計 | - | 13,453 | 55.61 |

- (注) 1 所有株式数は役員持株会の持分を合算し、千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
2 株式会社エフピコの所有株式数には、ストック・オプション制度に係る自己株式 799千株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己株式) 普通株式 1,910,900 | - | - |
| | (相互保有株式) 普通株式 64,300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 22,193,200 | 221,932 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 23,706 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 24,192,106 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 221,932 | - |

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社エフピコ | 広島県福山市曙町一丁目12番15号 | 1,910,900 | - | 1,910,900 | 7.90 |
| (相互保有株式) エフピコ物流株式会社 | 広島県福山市箕沖町127番地2 | 10,000 | - | 10,000 | 0.04 |
| 株式会社石田商店 | 広島市西区商工センター五丁目5番2号 | 54,300 | - | 54,300 | 0.22 |
| 計 | - | 1,975,200 | - | 1,975,200 | 8.16 |

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストック・オプション制度および新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

自己株式取得方式によるストック・オプション制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、当社取締役及び従業員に対して付与することを、定時株主総会において決議されたものです。当該制度の内容は次のとおりです。

第37回定時株主総会(平成11年6月29日)決議

当社取締役及び従業員に対して付与することを決議されたものです。当該制度の内容は次のとおりです。

| | |
|-------------------|-----------------------|
| 決議年月日 | 平成11年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 3 当社従業員 118 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 59,900 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 4,800 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成13年7月2日～平成16年12月28日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)3 |

第38回定時株主総会（平成12年6月29日）決議

当社取締役及び従業員に対して付与することを決議されたものです。当該制度の内容は次のとおりです。

| | |
|-------------------|-----------------------|
| 決議年月日 | 平成12年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社取締役 4 当社従業員 119 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数（株） | 69,600 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 4,500 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成14年7月1日～平成17年12月28日 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | （注）3 |

第39回定時株主総会（平成13年6月28日）決議

当社従業員に対して付与することを決議されたものです。当該制度の内容は次のとおりです。

| | |
|-------------------|-----------------------|
| 決議年月日 | 平成13年6月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社従業員 165 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数（株） | 66,500 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 4,500 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成15年7月1日～平成18年12月28日 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | （注）3 |

（注）1 株式数は、平成16年5月31日現在のものであり、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの、権利行使により減少した株式数は含まれておりません。

2 権利を与えられた者が、当社の取締役または従業員としての地位を喪失した場合は与えられた権利は無効となります。

なお、その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する株式譲渡請求権付与契約によります。

3 権利の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めないこととなっております。

新株予約権方式によるストック・オプション制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社連結子会社および当社グループ会社の取締役、監査役および従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを定時株主総会において特別決議されたものであります。

第40回定時株主総会（平成14年6月27日）決議

当該制度の内容は次のとおりです。

| | |
|-------------------|-----------------------------------|
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社、当社連結子会社 および当社グループ会社の取締役 33 |
| | 当社の監査役 4 |
| | 当社、当社連結子会社 および当社グループ会社の従業員 824 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数（株） | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

第41回定時株主総会（平成15年6月27日）決議

当該制度の内容は次のとおりです。

| | |
|-------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社および当社連結子会社の取締役 13 |
| | 当社の監査役 1 |
| | 当社および当社連結子会社の従業員 386 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数（株） | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

第42回定時株主総会（平成16年6月29日）決議
当該制度の内容は次のとおりです。

| | |
|-------------------|-----------------------|
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社および当社連結子会社の取締役 32 |
| | 当社の監査役 1 |
| | 当社および当社連結子会社の従業員 908 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数（株） | 300,000株を上限とする（注1） |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | （注2） |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月1日～平成21年12月28日 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注3） |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | （注4） |

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

- 2 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「払込金額」という）は、新株予約権発行の日の属する月の前月末日の当社自己株式の簿価単価とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行日の前日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。また、その価額が新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 3 対象者は、新株予約権の行使時において、当社および当社連結子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、当社都合により他社役員または従業員へ移籍した場合も、引き続きその地位を保有しているものとみなす。

対象者は、次の行使期間を通じて行使を1回限りとする。ただし、新株予約権数の行使の上限割合は次のとおりとし、100%未満の権利行使ができる者は、各々の権利行使期間内に退職が確定した者のみとする。（1個未満の新株予約権数については切り捨てるものとする。）

| | |
|--------------------------|------|
| 平成18年7月1日から平成19年6月30日まで | 20% |
| 平成19年7月1日から平成20年6月30日まで | 40% |
| 平成20年7月1日から平成21年6月30日まで | 60% |
| 平成21年7月1日から平成21年12月28日まで | 100% |

上記の100%行使可能期間の開始日時について、取締役会の決議によりこれを早めることができるものとする。

対象者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。

その他の条件は新株予約権発行の取締役会の決議にもとづき、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 4 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--------------------------------|-----------|---------------|
| 定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議) | 2,000,000 | 3,500,000,000 |
| 前決議期間における取得自己株式 | 291,700 | 485,707,900 |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額 | 1,708,300 | 3,014,292,100 |
| 未行使割合(%) | 85.42 | 86.12 |

(注) 1 前定時総会決議により決議された株式の総数を、前定時総会の終結した日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は 8.27%であります。

2 未行使割合が5割以上なのは、買付期間における流通株式数が少なかったため買付けが進捗しなかったためであります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

| 区分 | 株式数(株) |
|---------|-----------|
| 保有自己株式数 | 1,277,300 |

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | - | - | - |

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議により、自己の株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、上場以来一貫して、株主への利益還元を最重要課題のひとつと考えて経営にあたってまいりました。このような経営方針のもと、当期の配当につきましては、普通配当金を1株当たり32円とし、中間配当金を1株当たり16円、期末配当金につきましても、1株当たり16円を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は59.3%となりました。

内部留保につきましては、今後の企業体質の強化並びに設備投資等の事業展開に充当する予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月11日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 最高(円) | 7,350 | 5,400 | 4,530 | 3,780 | 2,250 |
| 最低(円) | 3,850 | 2,550 | 3,280 | 1,230 | 1,179 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成15年10月 | 11月 | 12月 | 平成16年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,825 | 1,735 | 1,870 | 1,877 | 1,989 | 2,250 |
| 最低(円) | 1,574 | 1,592 | 1,591 | 1,769 | 1,850 | 1,950 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------|---------|-------|--------------|--|---------------|
| 取締役社長 代表取締役 | | 小松 安弘 | 昭和12年7月17日生 | 昭和37年7月 福山パール紙工(株)(現(株)エフピコ)設立、代表取締役社長(現任) 平成2年5月 エフピー商事(株)(現エフピコ商事(株))代表取締役会長(現任) 平成6年2月 エフピー・アコモ カップ(株)(現エフピコアートカップ(株))代表取締役社長(現任) 平成10年8月 モダンパック中国(株)(現(株)エフピコモダンパック)代表取締役社長(現任) 平成11年4月 福山テクノモールド(株)代表取締役社長(現任) 平成15年5月 中国パール販売(株)代表取締役会長(現任) | 6,252 |
| 取締役副社長 代表取締役 | 経営戦略本部長 | 佐藤 守正 | 昭和34年6月2日生 | 平成8年2月 三井物産(株)よりミツイブッサンロジスティクスInc.(米国)へ出向 バイスプレジデント 平成10年6月 当社非常勤取締役 平成11年3月 三井物産(株)退社 平成11年4月 取締役経営戦略室長 平成11年6月 常務取締役経営戦略本部長 平成12年6月 専務取締役経営戦略本部長 平成13年6月 代表取締役副社長兼経営戦略本部長(現任) | 6 |
| 専務取締役 | 第1営業本部長 | 萩原 武司 | 昭和18年8月2日生 | 昭和45年5月 当社入社 昭和61年8月 取締役東京営業部長 平成7年4月 常務取締役営業本部長 平成9年6月 専務取締役営業本部長 平成12年10月 専務取締役第1営業本部長(現任) | 25 |
| 専務取締役 | | 下田 正輝 | 昭和16年8月22日生 | 昭和39年4月 積水化成工業(株)入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社退任 平成15年6月 当社顧問 平成16年6月 専務取締役(現任) | 1 |
| 常務取締役 | 第2営業本部長 | 笹部 太郎 | 昭和23年11月16日生 | 昭和46年12月 当社入社 平成8年6月 取締役東部営業本部長 平成10年6月 常務取締役東部営業本部長 平成12年10月 常務取締役第2営業本部長(現任) | 19 |
| 常務取締役 | 商事本部長 | 貞弘 勉 | 昭和23年2月14日生 | 昭和52年4月 当社入社 平成7年6月 取締役近畿・中部営業本部長 平成8年4月 取締役資材部長兼本社商事部長 平成12年6月 常務取締役商事本部長(現任) | 33 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|------------|--------|--------------|---|---------------|
| 常務取締役 | S C M本部長 | 池 昭夫 | 昭和18年12月17日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成8年6月 取締役生産企画部長 平成14年6月 常務取締役S C M本部長 (現任) | 6 |
| 常務取締役 | 生産本部長 | 坪根 匡泰 | 昭和17年7月24日生 | 平成12年3月 積水化成成品工業(株)退職 平成12年4月 当社入社 顧問 平成12年6月 取締役生産副本部長 平成14年6月 常務取締役生産本部長 (現任) | 2 |
| 取締役 | 社長室長 | 延廣 隆士 | 昭和20年10月27日生 | 昭和56年7月 当社入社 平成9年6月 社長室長 平成11年6月 取締役総務人事本部長 平成13年6月 取締役社長室長(現任) | 6 |
| 取締役 | 経理財務本部長 | 瀧崎 俊男 | 昭和25年10月24日生 | 昭和62年3月 当社入社 平成9年6月 関連事業部長 平成12年6月 取締役経理財務本部長(現任) | 0 |
| 取締役 | 第1営業副本部長 | 上垣内 詳治 | 昭和32年3月9日生 | 昭和54年4月 当社入社 平成12年2月 東部営業本部長代行 平成12年6月 取締役東部営業副本部長 平成13年6月 取締役第1営業副本部長 (現任) | 8 |
| 取締役 | 経営企画室長 | 池上 功 | 昭和34年1月27日生 | 昭和57年4月 当社入社 平成13年10月 東京本社支店長 平成14年6月 取締役東京本社支店長 平成14年7月 取締役経営企画室長(現任) | 2 |
| 取締役 | 東日本製造セクター長 | 藤井 憲治 | 昭和22年4月30日生 | 昭和55年8月 当社入社 平成10年7月 生産管理部長 平成15年6月 取締役生産管理部長 平成15年7月 取締役東日本製造セクター長 (現任) | 5 |
| 取締役 | 総務人事本部長 | 土利川 泰彦 | 昭和27年11月13日生 | 昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 社長室長 平成13年6月 営業企画部長 平成15年6月 取締役財務部長 平成16年6月 取締役総務人事本部長(現任) | 2 |
| 取締役 | 業務改革推進室長 | 安田 和之 | 昭和30年12月9日生 | 昭和54年9月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成12年11月 新システム準備室長 平成15年6月 取締役新システム準備室長 平成15年7月 取締役業務改革推進室長(現任) | 0 |
| 取締役 | 総務人事副本部長 | 金子 誠 | 昭和25年7月20日生 | 昭和48年4月 (株)三和銀行(現(株)U F J銀行) 入行 平成13年10月 インドネシアU F J銀行経営・統括 平成15年7月 当社出向総務人事副本部長 平成16年4月 当社移籍 平成16年6月 取締役総務人事副本部長(現任) | 0 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|---|---------------|
| 常勤監査役 | | 桑田 忠典 | 昭和18年10月26日生 | 平成11年6月 (株)広島総合銀行(現(株)もみじ銀行)退職 当社常勤監査役(現任) | 1 |
| 常勤監査役 | | 早崎 幸夫 | 昭和16年12月12日生 | 平成10年4月 (株)三井物産よりヤマト化学工業(株)へ出向 代表取締役社長 平成10年12月 三井物産(株)退社 平成15年6月 ヤマト化学工業(株)代表取締役社長退任 当社常勤監査役(現任) | 1 |
| 常勤監査役 | | 東岡 健 | 昭和18年1月21日生 | 平成5年2月 (株)西日本銀行退職 平成5年3月 当社入社 東部営業副本部長 平成5年6月 取締役東部営業副本部長兼西部営業副本部長 平成5年10月 取締役西部営業本部長 平成12年11月 取締役営業企画部長 平成13年6月 取締役総務人事本部長 平成16年6月 常勤監査役(現任) | 2 |
| 常勤監査役 | | 西坂 壽 | 昭和18年8月14日生 | 昭和47年9月 当社入社 平成5年6月 取締役資材購買部長兼商事部長 平成8年4月 取締役生産本部長 平成9年6月 常務取締役生産本部長 平成10年6月 専務取締役生産本部長 平成15年7月 顧問 平成16年6月 常勤監査役(現任) | 22 |
| 計 | | | | | 6,404 |

- (注) 1 所有株式数は、役員持株会の持分を合算し、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 監査役桑田忠典及び早崎幸夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 代表取締役副社長佐藤守正は、代表取締役社長小松安弘の子の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と持続的発展のために、経営の意思決定の迅速化及び透明性を確保できるコーポレート・ガバナンスの仕組みを設計しております。

また当社では、当社を取り巻く株主、消費者、債権者、取引先等の利害関係者に、説明責任を果たすべき社会の一構成員として、当社を位置付けております。

具体的には、コーポレート・ガバナンスが効率よく機能するように、権限委譲、リスク管理、情報の共有化、監査室の設置等による内部統制制度の充実を図っております。

2) 会社の機関の内容について

当社は、監査役会制度採用会社であり、会社の機関として商法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。このほかに法律の規定には基づかない経営会議等の組織を設け、経営における意思決定の迅速化を図っております。

取締役会は、経営の基本方針と重要事項の決定及び業務執行の監督を目的とし、十分な論議ができるように毎月定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

監査役会には、2名の社外監査役があり、監査役は取締役会に参加して、監査機能を発揮しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣省令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第41期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣省令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第41期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第42期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成15年3月31日 | | 当連結会計年度 平成16年3月31日 | | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 10,059,754 | | 6,770,461 | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 10 | 26,911,405 | | 27,674,018 | | |
| 3 有価証券 | | 42,767 | | - | | |
| 4 たな卸資産 | 3,4 | 17,279,527 | | 19,006,919 | | |
| 5 繰延税金資産 | | 414,790 | | 507,755 | | |
| 6 短期貸付金 | | 921,530 | | 1,039,933 | | |
| 7 未収入金 | | 4,036,932 | | 3,866,021 | | |
| 8 その他 | | 596,907 | | 407,518 | | |
| 9 貸倒引当金 | | 616,704 | | 212,922 | | |
| 流動資産合計 | | 59,646,909 | 49.2 | 59,059,707 | 48.5 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 3,4 | 40,634,109 | | 45,805,284 | | |
| 減価償却累計額 | | 21,912,594 | 18,721,514 | 23,394,092 | 22,411,191 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 2,4 | 14,697,384 | | 14,938,827 | | |
| 減価償却累計額 | | 10,878,739 | 3,818,644 | 11,552,617 | 3,386,209 | |
| (3) 土地 | 3,4 | | 18,873,121 | | 19,505,054 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 2,232,595 | | 67,935 | |
| (5) その他 | 4 | 10,416,196 | | 11,394,226 | | |
| 減価償却累計額 | | 7,949,944 | 2,466,251 | 8,963,925 | 2,430,300 | |
| 有形固定資産合計 | | | 46,112,126 | | 47,800,691 | 39.3 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | | 15,836 | | 51,571 | |
| (2) その他 | | | 2,396,656 | | 2,661,875 | |
| 無形固定資産合計 | | | 2,412,492 | 2.0 | 2,713,446 | 2.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成15年3月31日 | | 当連結会計年度 平成16年3月31日 | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | 3,408,034 | | 3,490,195 | |
| (2) 長期貸付金 | | 5,184,795 | | 5,235,017 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 951,447 | | 817,015 | |
| (4) その他 | 3 | 4,132,732 | | 3,008,361 | |
| (5) 貸倒引当金 | | 685,199 | | 376,168 | |
| 投資その他の資産合 計 | | 12,991,810 | 10.7 | 12,174,421 | 10.0 |
| 固定資産合計 | | 61,516,429 | 50.8 | 62,688,559 | 51.5 |
| 資産合計 | | 121,163,339 | 100.0 | 121,748,266 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 18,868,823 | | 20,603,265 | |
| 2 短期借入金 | 8 | 21,040,854 | | 21,583,544 | |
| 3 未払金 | | 2,617,557 | | 2,804,672 | |
| 4 未払法人税等 | | 656,080 | | 617,662 | |
| 5 未払消費税等 | | 306,888 | | 108,284 | |
| 6 賞与引当金 | | 611,304 | | 632,111 | |
| 7 優先的更生債務 | 5 | 116,645 | | - | |
| 8 一年内返済予定更生担 保債務 | 3,5 | 1,422,185 | | 712,680 | |
| 9 一年内返済予定更生債 務 | 5 | 2,197,495 | | 1,097,320 | |
| 10 その他 | | 2,892,509 | | 927,375 | |
| 流動負債合計 | | 50,730,344 | 41.9 | 49,086,917 | 40.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成15年3月31日 | | 当連結会計年度 平成16年3月31日 | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 16,166,529 | | 20,051,265 | |
| 2 退職給付引当金 | | 954,062 | | 952,779 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | - | | 176,464 | |
| 4 連結調整勘定 | | 3,947 | | 125,529 | |
| 5 更生担保債務 | 3,5 | 4,138,798 | | 3,037,770 | |
| 6 更生債務 | 5 | 5,592,976 | | 4,366,028 | |
| 7 その他 | | 118,197 | | 114,212 | |
| 固定負債合計 | | 26,974,510 | 22.2 | 28,824,049 | 23.7 |
| 負債合計 | | 77,704,855 | 64.1 | 77,910,966 | 64.0 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | 9 | 1,534 | 0.0 | 40,610 | 0.0 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 6 | 13,150,625 | 10.9 | 13,150,625 | 10.8 |
| 資本剰余金 | | 15,487,704 | 12.8 | 15,487,704 | 12.7 |
| 利益剰余金 | | 18,179,437 | 15.0 | 19,124,117 | 15.7 |
| その他有価証券評価差額 金 | | 262,381 | 0.2 | 243,824 | 0.2 |
| 自己株式 | 7 | 3,095,367 | 2.6 | 4,209,582 | 3.4 |
| 資本合計 | | 43,460,018 | 35.9 | 43,796,690 | 36.0 |
| 負債、少数株主持分及 び資本合計 | | 121,163,339 | 100.0 | 121,748,266 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 | | | 当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 | | |
|-------------|----------|---|-------------|------------|---|-------------|------------|
| | | 金額（千円） | | 百分比 （％） | 金額（千円） | | 百分比 （％） |
| 売上高 | | | 112,989,764 | 100.0 | | 123,918,097 | 100.0 |
| 売上原価 | 2 | | 84,940,016 | 75.2 | | 92,030,846 | 74.3 |
| 売上総利益 | | | 28,049,747 | 24.8 | | 31,887,251 | 25.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 25,575,713 | 22.6 | | 28,952,167 | 23.3 |
| 営業利益 | | | 2,474,033 | 2.2 | | 2,935,083 | 2.4 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 162,542 | | | 162,754 | | |
| 2 受取配当金 | | 43,141 | | | 44,524 | | |
| 3 仕入割引 | | 111,684 | | | 92,010 | | |
| 4 受取賃貸料 | | 132,460 | | | 123,654 | | |
| 5 受入手数料 | | 154,500 | | | 141,428 | | |
| 6 連結調整勘定償却額 | | 5,579 | | | 36,161 | | |
| 7 その他 | | 202,425 | 812,333 | 0.7 | 190,655 | 791,190 | 0.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 330,312 | | | 302,890 | | |
| 2 有価証券売却損 | | 1,810 | | | - | | |
| 3 その他 | | 85,721 | 417,844 | 0.4 | 53,563 | 356,453 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 2,868,522 | 2.5 | | 3,369,819 | 2.7 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 前期損益修正益 | 3 | - | | | 5,625 | | |
| 2 固定資産売却益 | 4 | 6,908 | | | 20,070 | | |
| 3 受取保険金 | | 95,354 | | | 189,588 | | |
| 4 投資有価証券売却益 | | 10,323 | | | 172,204 | | |
| 5 子会社株式売却益 | | - | | | 77,827 | | |
| 6 子会社清算益 | | 23,365 | | | - | | |
| 7 貸倒引当金戻入益 | | 76,346 | | | 137,448 | | |
| 8 その他 | 5 | 17,282 | 229,581 | 0.2 | 87,337 | 690,102 | 0.6 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 前期損益修正損 | 6 | - | | | 18,107 | | |
| 2 固定資産除却売却損 | 7 | 58,045 | | | 66,690 | | |
| 3 災害損失金 | | 78,655 | | | 512 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | |
|----------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 4 投資有価証券売却損 | | - | | | 41,750 | | |
| 5 投資有価証券評価損 | | 253,417 | | | 622,198 | | |
| 6 たな卸資産処分損 | | 33,333 | | | 386,345 | | |
| 7 役員退職慰労引当金繰入額 | | - | | | 150,000 | | |
| 8 貸倒引当金繰入額 | 8 | 1,258 | | | - | | |
| 9 その他 | 9 | 21,119 | 445,830 | 0.4 | 81,283 | 1,366,888 | 1.1 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 2,652,273 | 2.3 | | 2,693,033 | 2.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,223,518 | | | 1,232,073 | | |
| 法人税等調整額 | | 76,105 | 1,147,413 | 1.0 | 303,566 | 928,506 | 0.7 |
| 少数株主利益 | | | 136,665 | 0.1 | | 61,823 | 0.1 |
| 当期純利益 | | | 1,368,194 | 1.2 | | 1,702,703 | 1.4 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | |
|--------------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | 15,487,704 |
| 資本準備金期首残高 | | 15,487,704 | 15,487,704 | | |
| 資本剰余金期末残高 | | | 15,487,704 | | 15,487,704 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 17,722,398 | | 18,179,437 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | 1,368,194 | | 1,702,703 | |
| 2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高 | | - | 1,368,194 | 1,053 | 1,703,756 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 863,885 | | 721,234 | |
| 2 役員賞与 (うち監査役賞与) | | 47,100 (7,600) | | 37,800 (4,800) | |
| 3 自己株式処分差損 | | 170 | 911,155 | 42 | 759,076 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 18,179,437 | | 19,124,117 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | |
|------------------|----------|-----------------------------|-----------------------------|-----------|
| | | 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 税金等調整前当期純利益 | 2,652,273 | 2,693,033 |
| 2 | | 減価償却費 | 3,339,918 | 4,201,072 |
| 3 | | 賞与引当金の増減()額 | 121,231 | 22,364 |
| 4 | | 貸倒引当金の増減()額 | 470,254 | 709,736 |
| 5 | | 退職給付引当金の増減()額 | 99,432 | 620 |
| 6 | | 投資有価証券評価損 | 253,417 | 622,198 |
| 7 | | 固定資産除却損 | 56,279 | 61,978 |
| 8 | | 受取利息及び受取配当金 | 205,683 | 207,279 |
| 9 | | 支払利息 | 330,312 | 302,890 |
| 10 | | 有価証券売却損益() | 1,810 | 7,383 |
| 11 | | 投資有価証券売却損益() | 10,323 | 130,453 |
| 12 | 4 | 売上債権の増()減額 | 6,007,057 | 319,566 |
| 13 | | たな卸資産の増()減額 | 1,220,231 | 2,928,304 |
| 14 | | 未収入金の増()減額 | 2,340,461 | 58,266 |
| 15 | | 仕入債務の増減()額 | 2,111,701 | 1,905,402 |
| 16 | | その他の流動資産・負債の増減額 | 282,888 | 3,721 |
| 17 | | 未払消費税等の増減()額 | 157,592 | 190,648 |
| 18 | | 役員賞与の支払額 | 47,100 | 37,800 |
| 19 | | その他 | 4,440 | 254,674 |
| 小計 | | 12,889,979 | 5,595,052 | |
| 20 | | 利息及び配当金の受取額 | 209,837 | 205,783 |
| 21 | | 利息の支払額 | 333,681 | 310,923 |
| 22 | | 法人税等の支払額 | 1,551,198 | 1,277,965 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 11,214,937 | 4,211,946 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 定期預金の預入による支出 | 261,588 | 119,627 |
| 2 | | 定期預金の払戻による収入 | 262,413 | 121,945 |
| 3 | | 有価証券の売却による収入 | 13,289 | 41,500 |
| 4 | | 有形固定資産の取得による支出 | 4,122,680 | 5,853,206 |
| 5 | | 無形固定資産の取得による支出 | 929,379 | 825,081 |

| | | 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 |
|---------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額（千円） | 金額（千円） |
| 6 投資有価証券の取得による支出 | | 294,095 | 42,008 |
| 7 投資有価証券の売却による収入 | | 27,993 | 389,234 |
| 8 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入 | 2 | 3,533,533 | 19,209 |
| 9 連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出 | 3 | 48,238 | 23,981 |
| 10 連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入 | 3 | - | 103,057 |
| 11 少数株主への子会社株式売却による収入 | | - | 1,748 |
| 12 短期貸付金の純増（ ）減額 | | 41,977 | 420,910 |
| 13 長期貸付金の貸付けによる支出 | | 1,401,558 | 297,929 |
| 14 長期貸付金の回収による収入 | | 911,361 | 650,648 |
| 15 その他 | | 226,627 | 458,613 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 2,040,343 | 5,796,790 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の純増減（ ）額 | | 533,000 | 1,515,000 |
| 2 長期借入れによる収入 | | 4,450,000 | 10,800,000 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | 6,325,637 | 7,909,094 |
| 4 自己株式の売却による収入 | | 8,479 | 258 |
| 5 自己株式の取得による支出 | | 899,333 | 1,114,515 |
| 6 配当金の支払額 | | 863,953 | 721,231 |
| 7 少数株主への配当金の支払額 | | 1,040 | 1,580 |
| 8 少数株主からの出資による収入 | | 30,000 | - |
| 9 更生債務の弁済による支出 | | - | 4,254,300 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 4,134,484 | 1,685,463 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 201 | 2,081 |
| 現金及び現金同等物の増減（ ）額 | | 5,039,906 | 3,272,388 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 4,887,393 | 9,927,300 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 9,927,300 | 6,654,912 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p> | <p>当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p> |
|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 57社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において株式の新規取得により、(株)三紘、亀岡フォーミング(有)並びに亀岡テックス工業(有)を連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度末で更生会社中国パール販売(株)及び更生会社パッケードール(株)を連結の範囲に含めており、期末の貸借対照表を連結しております。 前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(株)ユカパッケージングは、当連結会計年度中に株式を売却したことにより子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。 また、(有)エフピコ旭加工、(有)笠岡ベレット、(有)沓掛りサイクル並びにエフピコ吉良パール(有)は、当連結会計年度中に会社を清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。 なお、株式売却並びに清算終了時までの損益については連結しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 29社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において生産部門の連結子会社が適格合併したことにより、連結子会社数が25社減少しております。 また、当連結会計年度において株式の取得により、テイカ精密(株)及び(株)チューバを連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(株)東京ダイショク及び(株)三紘は、当連結会計年度中に株式を売却したことにより子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。 また、(株)曙りサイクル、(株)八千代りサイクル、並びに(有)エフピコ技研は、当連結会計年度中に会社を清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。 なお、株式売却並びに清算終了時までの損益については連結しております。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 (株)ハリマ紙業岩国 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 ブラゲノム(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、更生会社中国パール販売(株)及び更生会社パッケードール(株)の決算日は、会社更生法に基づく更生計画認可決定日である平成15年 1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の貸借対照表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 上記以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 なお、前連結会計年度において決算日が1月31日でありました更生会社中国パール販売(株)及びパッケードール(株)は、当連結会計年度に決算日を3月31日に変更しております。 この変更に伴い、当連結会計年度においては、14ヶ月間の損益を連結しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p> | | | | |
|---|---|--------|-----------|------|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">其他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 80px;">決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品</p> <p style="padding-left: 40px;">月次総平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産及び書画骨董</p> <p style="padding-left: 40px;">個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p style="padding-left: 40px;">最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社のエフピコ商事(株)が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 20px;">15～35年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">4～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績線入率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> | 建物及び構築物 | 15～35年 | 機械装置及び運搬具 | 4～8年 | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">其他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産及び書画骨董 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |
| 建物及び構築物 | 15～35年 | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4～8年 | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p> |
|---|--|
| <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利 ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、金額の重要なもののみ発生日以降5年間で均等償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。</p> | <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> |

| 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 |
|--|--|
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能でありかつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。 | 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 |
|---|---|
| (自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 | (役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、期間損益の適正化と財務の健全化を図るため、当連結会計年度より当社の内規に基づく当連結会計年度未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 |
| (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。 | この変更に伴い、当連結会計年度の発生額26,464千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額300,000千円については2年間で均等繰入することとし、当連結会計年度分150,000千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来処理方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ26,464千円減少し、税金等調整前当期純利益は176,464千円減少しております。 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 |
|---|---|
| (損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に一括表示してありました「災害損失金」は、当連結会計年度から特別損失の総額の10/100を超えることとなったので、「災害損失金」として区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「災害損失金」は、7,275千円であります。 | (損益計算書) 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に一括表示してありました「子会社株式売却益」は、当連結会計年度から特別利益の総額の10/100を超えることとなったので、「子会社株式売却益」として区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「子会社株式売却益」は、12,939千円であります。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 平成16年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|----------|--|---------|-----------|----|-----------|--------------|---------|---|-------------|----------------|--|---------------|-------------|--------|-----------|---|-------------|------|------------|---|-------|-----------|----------|--|---------|-----------|----|-----------|---|-------------|----------------|--|---------------|-----------|--------|-----------|---|-------------|---------|-----------|-----------|--------|----|---------|-----|-----|---|-------------|------|------------|
| <p>1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(投資その他の資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 22,000千円</p> <p>2 国庫補助金の受入れにより、機械装置の取得価格より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、155,000千円であります。</p> <p>3 新たに連結子会社となった更生会社中国パール販売(株)及び更生会社バックドール(株)の資産の一部は会社更生法債務の担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">753,889千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(販売用不動産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,829,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,591,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">230,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,404,388千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">上記担保資産の対象となる債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定更生担保債務</td> <td style="text-align: right;">1,422,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">更生担保債務</td> <td style="text-align: right;">4,138,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,560,983千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 更生会社に対して生じた更生計画に基づく会社更生法債務であります。</p> <p>6 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式24,192,106株であります。</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,133,300株</td> </tr> </table> | たな卸資産 | 753,889千円 | (販売用不動産) | | 建物及び構築物 | 1,829,299 | 土地 | 1,591,200 | 投資その他の資産のその他 | 230,000 | 計 | 4,404,388千円 | 上記担保資産の対象となる債務 | | 一年内返済予定更生担保債務 | 1,422,185千円 | 更生担保債務 | 4,138,798 | 計 | 5,560,983千円 | 普通株式 | 1,133,300株 | <p>1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(投資その他の資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 52,000千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 更生会社中国パール販売(株)の資産の一部は会社更生法債務の担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">497,528千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(販売用不動産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,734,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,591,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,823,177千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">上記担保資産の対象となる債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定更生担保債務</td> <td style="text-align: right;">712,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">更生担保債務</td> <td style="text-align: right;">3,037,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,750,450千円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、従来たな卸資産(販売用不動産)に計上していたもののうち、所有目的を変更したことにより固定資産に振替えたものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">536,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">628,133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,175,912千円</td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <p>6 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式24,192,106株であります。</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,914,258株</td> </tr> </table> | たな卸資産 | 497,528千円 | (販売用不動産) | | 建物及び構築物 | 1,734,449 | 土地 | 1,591,200 | 計 | 3,823,177千円 | 上記担保資産の対象となる債務 | | 一年内返済予定更生担保債務 | 712,680千円 | 更生担保債務 | 3,037,770 | 計 | 3,750,450千円 | 建物及び構築物 | 536,880千円 | 機械装置及び運搬具 | 10,503 | 土地 | 628,133 | その他 | 394 | 計 | 1,175,912千円 | 普通株式 | 1,914,258株 |
| たな卸資産 | 753,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (販売用不動産) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,829,299 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,591,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産のその他 | 230,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,404,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記担保資産の対象となる債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定更生担保債務 | 1,422,185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 更生担保債務 | 4,138,798 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,560,983千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 1,133,300株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 497,528千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (販売用不動産) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,734,449 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,591,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,823,177千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記担保資産の対象となる債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定更生担保債務 | 712,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 更生担保債務 | 3,037,770 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,750,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 536,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 10,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 628,133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 394 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,175,912千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 1,914,258株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 平成16年3月31日 | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|--------------|--------|------------|-----|--------------|---|-----------------------|--------------|--------|------------|-----|--------------|
| <p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">41,130,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,515,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,615,000千円</td> </tr> </table> <p>9 「連結子会社が保有する親会社株式」のうち、少数株主持分相当額610,828千円は、少数株主持分より控除しております。</p> <p>10 債権の流動化 受取手形の流動化（信託方式）を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡高は、3,011,615千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は、579,358千円であります。</p> <p>11 受取手形裏書譲渡高 237,352千円</p> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 41,130,000千円 | 借入実行残高 | 11,515,000 | 差引額 | 29,615,000千円 | <p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">39,730,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,030,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,700,000千円</td> </tr> </table> <p>9 「連結子会社が保有する親会社株式」のうち、少数株主持分相当額538,284千円は、少数株主持分より控除しております。</p> <p>10 債権の流動化 受取手形の流動化（信託方式）を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、3,200,548千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は、522,692千円であります。</p> <p>11 受取手形裏書譲渡高 29,658千円</p> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 39,730,000千円 | 借入実行残高 | 13,030,000 | 差引額 | 26,700,000千円 |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 41,130,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 11,515,000 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 29,615,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 39,730,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 13,030,000 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 26,700,000千円 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 販売促進費 2,317,039千円 | 販売促進費 2,384,580千円 |
| 広告宣伝費 439,189 | 広告宣伝費 421,177 |
| 支払手数料 670,119 | 支払手数料 685,073 |
| 運搬及び保管費 11,780,549 | 運搬及び保管費 13,188,989 |
| 役員報酬 346,841 | 役員報酬 328,256 |
| 従業員給与 3,249,824 | 従業員給与 3,898,717 |
| 賞与引当金繰入額 278,913 | 賞与引当金繰入額 301,920 |
| 退職給付費用 154,010 | 退職給付費用 184,532 |
| 賃借料 1,574,874 | 賃借料 1,528,408 |
| 減価償却費 1,102,333 | 減価償却費 1,797,189 |
| | 役員退職慰労引当金繰入額 26,464 |
| 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、654,195千円であります。 | 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、628,396千円であります。 |
| 3 | 3 前期損益修正益は、売上債権残高の過年度にかかる修正額5,449千円及び仕入債務残高の過年度にかかる修正額176千円であります。 |
| 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 | 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 |
| 機械装置及び運搬具 4,198千円 | 機械装置及び運搬具 19,578千円 |
| 土地 2,627 | その他 492 |
| その他 82 | 計 20,070千円 |
| 計 6,908千円 | |
| 5 その他の内訳は、子会社株式売却益12,939千円、関連会社清算配当金4,342千円であります。 | 5 その他の内訳は、償却済債権取立益68,548千円、差入保証金返戻金9,199千円、ゴルフ会員権売却益6,800千円、更生債務免除益2,789千円であります。 |
| 6 | 6 前期損益修正損は、売上債権残高の過年度にかかる修正額13,917千円及び敷金残高の過年度にかかる修正額4,190千円であります。 |
| 7 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。 | 7 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。 |
| 除却損 | 除却損 |
| 建物及び構築物 32,716千円 | 建物及び構築物 26,453千円 |
| 機械装置及び運搬具 18,528 | 機械装置及び運搬具 26,641 |
| その他 5,033 | その他 8,883 |
| 小計 56,279千円 | 小計 61,978千円 |
| 売却損 | 売却損 |
| 建物及び構築物 393千円 | 機械装置及び運搬具 4,679千円 |
| 機械装置及び運搬具 1,372 | その他 32 |
| 小計 1,766千円 | 小計 4,712千円 |
| 合計 58,045千円 | 合計 66,690千円 |
| 8 貸倒引当金繰入額は、破産更生債権に対する回収不能見込額を繰り入れたものであります。 | 8 |
| 9 その他の内訳は、役員退職慰労金12,956千円、子会社清算損7,163千円、ゴルフ会員権評価損1,000千円であります。 | 9 その他の内訳は、役員退職慰労金59,462千円、賃借建物返却修復損21,775千円、子会社株式売却損46千円あります。 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------|--------|-----------|------------------|---------|---------------------|-----------|-----------|-------------|---|----------|-------------|------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|--|------|-----------|------|--------|------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|----------|-----------|-----------|--------------|----------|------------|----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,059,754千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">42,767</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">132,453</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">42,767</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,927,300千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 10,059,754千円 | 有価証券勘定 | 42,767 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 132,453 | 株式及び償還期間が3か月を超える債券等 | 42,767 | 現金及び現金同等物 | 9,927,300千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,770,461千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">115,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,654,912千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 6,770,461千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 115,549 | 現金及び現金同等物 | 6,654,912千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 10,059,754千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 42,767 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 132,453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式及び償還期間が3か月を超える債券等 | 42,767 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 9,927,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 6,770,461千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 115,549 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 6,654,912千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に新たに更生会社中国パール販売(株)、更生会社バックドール(株)、(株)三紘、亀岡フォーミング(有)並びに亀岡テックス工業(有)が連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と新規連結による収入は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,820,611千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,580,277</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">17,595</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,346,511</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,941,484</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">90,889</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,573,133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,533,533千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 8,820,611千円 | 固定資産 | 6,580,277 | 連結調整勘定 | 17,595 | 流動負債 | 5,346,511 | 固定負債 | 9,941,484 | 少数株主持分 | 90,889 | 取得価額 | 39,600千円 | 現金及び現金同等物 | 3,573,133 | 差引：新規連結による収入 | 3,533,533千円 | <p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に新たにテイカ精密(株)及び(株)チューパが連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と新規連結による収入は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">169,729千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,509</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">134,701</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,732千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,209千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 169,729千円 | 固定資産 | 25,509 | 流動負債 | 134,701 | 固定負債 | 40,000 | 少数株主持分 | 3,805 | 取得価額 | 16,732千円 | 現金及び現金同等物 | 35,941 | 差引：新規連結による収入 | 19,209千円 | | |
| 流動資産 | 8,820,611千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 6,580,277 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 17,595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 5,346,511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 9,941,484 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 90,889 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 39,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,573,133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：新規連結による収入 | 3,533,533千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 169,729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 25,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 134,701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 40,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 3,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 16,732千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 35,941 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：新規連結による収入 | 19,209千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式の売却により(株)ユカパッケージングが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">320,768千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,778</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">297,438</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">31,448</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">12,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">53,238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,238千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 320,768千円 | 固定資産 | 1,778 | 流動負債 | 297,438 | 固定負債 | 1,600 | 少数株主持分 | 31,448 | 株式売却益 | 12,939 | 株式の売却価額 | 5,000千円 | 現金及び現金同等物 | 53,238 | 差引：売却による支出 | 48,238千円 | <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式の売却により(株)東京ダイショク及び(株)三紘が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">348,934千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,021</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">313,362</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22,436</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">77,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,020千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">58,943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,076千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 348,934千円 | 固定資産 | 49,021 | 流動負債 | 313,362 | 連結調整勘定 | 1,963 | 固定負債 | 22,436 | 株式売却益 | 77,827 | 株式の売却価額 | 138,020千円 | 現金及び現金同等物 | 58,943 | 差引：売却による収入 | 79,076千円 |
| 流動資産 | 320,768千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,778 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 297,438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 1,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 31,448 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 12,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の売却価額 | 5,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 53,238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：売却による支出 | 48,238千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 348,934千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 49,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 313,362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 1,963 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 22,436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 77,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の売却価額 | 138,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 58,943 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：売却による収入 | 79,076千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p> |
|--|---|
| <p>4 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増()減額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン3,011,615千円を含んでおります。</p> | <p style="text-align: center;">4</p> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | | | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 | | | |
| 1 借主側 | | | | 1 借主側 | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 11,941,276 | 4,709,952 | 7,231,323 | 機械装置及び運搬具 | 12,717,476 | 6,242,145 | 6,475,330 |
| その他 (工具器具備品) | 2,706,502 | 1,206,734 | 1,499,768 | その他 (工具器具備品) | 3,435,314 | 1,431,194 | 2,004,120 |
| 合計 | 14,647,779 | 5,916,686 | 8,731,092 | 合計 | 16,152,791 | 7,673,340 | 8,479,450 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | | 1年内 | | | |
| 2,274,468千円 | | | | 2,624,422千円 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 6,760,426 | | | | 6,152,132 | | | |
| 合計 | | | | 合計 | | | |
| 9,034,895千円 | | | | 8,776,554千円 | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | | 支払リース料 | | | |
| 2,755,431千円 | | | | 2,744,795千円 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 減価償却費相当額 | | | |
| 2,547,822千円 | | | | 2,545,177千円 | | | |
| 支払利息相当額 | | | | 支払利息相当額 | | | |
| 239,349千円 | | | | 214,965千円 | | | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。) | | | | 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

| 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | | | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| 2 貸主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 2 貸主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 865,606 | 400,662 | 464,943 | 機械装置及び運搬具 | 901,591 | 419,962 | 481,629 |
| その他(工具器具備品) | 42,134 | 24,853 | 17,281 | その他(工具器具備品) | 42,288 | 23,503 | 18,784 |
| 合計 | 907,741 | 425,515 | 482,225 | 合計 | 943,880 | 443,465 | 500,414 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 112,737千円 | 1年内 | | | 125,185千円 |
| 1年超 | | | 396,066 | 1年超 | | | 385,423 |
| 合計 | | | 508,804千円 | 合計 | | | 510,608千円 |
| 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 | | | | 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 | | | |
| 受取リース料 | | | 174,436千円 | 受取リース料 | | | 147,485千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 146,547千円 | 減価償却費相当額 | | | 126,037千円 |
| 受取利息相当額 | | | 34,429千円 | 受取利息相当額 | | | 33,327千円 |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 上記の物件は全て転リースによる物件であります。 | | | | 上記の物件は全て転リースによる物件であります。 | | | |

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 平成15年3月31日 | | | 当連結会計年度 平成16年3月31日 | | |
|----------------------------|-----------------------|-------------------------------------|------------|-----------------------|-------------------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 807,770 | 960,228 | 152,458 | 1,094,077 | 1,677,857 | 583,780 |
| 債券 | | | | | | |
| 社債 | 31,364 | 38,614 | 7,250 | 747 | 991 | 244 |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | 839,134 | 998,843 | 159,708 | 1,094,825 | 1,678,849 | 584,024 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 929,719 | 748,120 | 181,598 | 538,454 | 386,875 | 151,578 |
| 債券 | | | | | | |
| 社債 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 1,279,790 | 861,627 | 418,162 | 553,459 | 553,459 | - |
| 小計 | 2,209,509 | 1,609,747 | 599,761 | 1,091,913 | 940,334 | 151,578 |
| 合計 | 3,048,644 | 2,608,590 | 440,053 | 2,186,739 | 2,619,184 | 432,445 |

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前連結会計年度253,417千円、当連結会計年度622,198千円減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種類 | 前連結会計年度 平成15年3月31日 | | | 当連結会計年度 平成16年3月31日 | | |
|-----|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------------|-----------------|-----------------|
| | 売却額 (千円) | 売却益の合 計額(千円) | 売却損の合 計額(千円) | 売却額 (千円) | 売却益の合 計額(千円) | 売却損の合 計額(千円) |
| 株式 | 22,993 | 10,323 | - | 261,124 | 131,588 | 41,750 |
| 債券 | 18,289 | - | 1,810 | 38,000 | 7,383 | - |
| その他 | - | - | - | 131,609 | 40,616 | - |
| 合計 | 41,283 | 10,323 | 1,810 | 430,734 | 179,587 | 41,750 |

3 時価評価されていない主な有価証券

| 種類 | 前連結会計年度 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 平成16年3月31日 |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 820,211 | 819,011 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| 区分 | 前連結会計年度 平成15年3月31日 | | | | 当連結会計年度 平成16年3月31日 | | | |
|---------|-----------------------|---------------------|----------------------|--------------|-----------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 （千円） | 1年超 5年以内 （千円） | 5年超 10年以内 （千円） | 10年超 （千円） | 1年以内 （千円） | 1年超 5年以内 （千円） | 5年超 10年以内 （千円） | 10年超 （千円） |
| 債券 | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | 37,675 | 939 | - | - | - | 991 | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 5,092 | - | 18,430 | 751,094 | - | - | 580,601 | - |
| 合計 | 42,767 | 939 | 18,430 | 751,094 | - | 991 | 580,601 | - |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当グループでは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 また、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当グループが利用している通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引は、借入金に関する将来の金利の変動に係るリスクをヘッジする目的に利用しており、リスクは限定的であると判断しております。 また、当グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループでは、所定の手続きに従い財務部が取引を担当し、重要な内容については経営会議等への報告が行われます。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 平成15年3月31日 | | | | 当連結会計年度 平成16年3月31日 | | | |
|---------------|-----------|-----------------------|------------------------|------------|--------------|-----------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外 の取引 | 為替予約取引 | | | | | | | | |
| | 買建 米ドル | 44,431 | - | 44,729 | 298 | 76,113 | - | 70,455 | 5,658 |
| | 合計 | 44,431 | - | 44,729 | 298 | 76,113 | - | 70,455 | 5,658 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------|---------|-----------|-------------|-------------|---------|---------|-----------|------|-----------|------|--------|--------|-------|---------------|--------|--------|-----------|----------------|--------|--|-----|------|--|---------|------|--|---------------|----|--|--|--------|-------------|------|---------|-----------|-------------|-------------|---------|---------|-----------|------|-----------|------|--------|--------|-------|---------------|--------|--------|-----------|----------------|--------|--|-----|------|--|---------|------|--|---------------|----|--|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けております。</p> <p>その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,758,465千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">586,415</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,172,049千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">217,987</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">954,062千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">211,929千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,400</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,830</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">279,300千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)</p> | 退職給付債務 | 1,758,465千円 | 年金資産 | 586,415 | 未積立退職給付債務 | 1,172,049千円 | 未認識数理計算上の差異 | 217,987 | 退職給付引当金 | 954,062千円 | 勤務費用 | 211,929千円 | 利息費用 | 22,400 | 期待運用収益 | 6,830 | 数理計算上の差異費用処理額 | 51,800 | 退職給付費用 | 279,300千円 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | 割引率 | 2.0% | | 期待運用収益率 | 1.5% | | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,759,495千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">652,032</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,107,463千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">154,684</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">952,779千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">297,804千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,555</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,648</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54,608</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">371,319千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)</p> | 退職給付債務 | 1,759,495千円 | 年金資産 | 652,032 | 未積立退職給付債務 | 1,107,463千円 | 未認識数理計算上の差異 | 154,684 | 退職給付引当金 | 952,779千円 | 勤務費用 | 297,804千円 | 利息費用 | 24,555 | 期待運用収益 | 5,648 | 数理計算上の差異費用処理額 | 54,608 | 退職給付費用 | 371,319千円 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | 割引率 | 2.0% | | 期待運用収益率 | 1.5% | | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | |
| 退職給付債務 | 1,758,465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 586,415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 1,172,049千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 217,987 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 954,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 211,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 22,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 6,830 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異費用処理額 | 51,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 279,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 1,759,495千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 652,032 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 1,107,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 154,684 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 952,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 297,804千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 24,555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 5,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異費用処理額 | 54,608 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 371,319千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 平成15年 3月31日 | 当連結会計年度 平成16年 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|----------|--------|--------------|--------------------|---------------|---------|--------------|----------------------|--------------|------------------------|----------------|-------------|-----------|---------|--------------|-------------------|----------------|--------|---------|--------|--------------|---------|-----|--------|-----------|-------------|-----------|-----------|---------|-------------|-------------------|---------|--------------|--------|-----|-------|---------|----------|-----------|-------------|--|----------|-------------|----------|--------|----------|---------|---------------|--------|--------------|---------|--------------|--------|------------|---------|--------------|--------|-----------|---------|--------------|--------|----------------|--------|---------|--------|--------------|--------|-----|--------|-----------|-------------|-----------|-----------|---------|-------------|-------------------|----------|--------------|---------|-----|-------|---------|-----------|-----------|-------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,316,651千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">57,252</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">189,173</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">93,659</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">357,190</td></tr> <tr><td>土地売却益内部利益控除額</td><td style="text-align: right;">22,560</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">331,362</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">139,172</td></tr> <tr><td>固定資産財産評定損否認額</td><td style="text-align: right;">128,669</td></tr> <tr><td>減価償却引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85,491</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">77,269</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">242,213</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,065,416千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金控除額</td><td style="text-align: right;">1,611,470</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453,945千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">8,945千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75,355</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,407</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,707千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366,237千円</td></tr> </table> | 税務上繰越欠損金 | 1,316,651千円 | 未払事業税否認額 | 57,252 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 189,173 | たな卸資産未実現利益控除額 | 93,659 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 357,190 | 土地売却益内部利益控除額 | 22,560 | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 331,362 | 投資有価証券評価損 | 139,172 | 固定資産財産評定損否認額 | 128,669 | 減価償却引当金繰入限度超過額 | 85,491 | 未払費用否認額 | 77,269 | その他有価証券評価差額金 | 242,213 | その他 | 24,748 | 繰延税金資産の総額 | 3,065,416千円 | 評価性引当金控除額 | 1,611,470 | 繰延税金資産計 | 1,453,945千円 | 債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額 | 8,945千円 | その他有価証券評価差額金 | 75,355 | その他 | 3,407 | 繰延税金負債計 | 87,707千円 | 繰延税金資産の純額 | 1,366,237千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,253,407千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">66,580</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">234,143</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">53,297</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">148,555</td></tr> <tr><td>土地売却益内部利益控除額</td><td style="text-align: right;">22,560</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">343,715</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,291</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">333,957</td></tr> <tr><td>固定資産財産評定損否認額</td><td style="text-align: right;">23,430</td></tr> <tr><td>減価償却引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92,698</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">79,186</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,185</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,516</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,816,528千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金控除額</td><td style="text-align: right;">1,243,224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,573,304千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">10,598千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">234,818</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,116</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,533千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324,770千円</td></tr> </table> | 税務上繰越欠損金 | 1,253,407千円 | 未払事業税否認額 | 66,580 | 賞与引当金繰入額 | 234,143 | たな卸資産未実現利益控除額 | 53,297 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 148,555 | 土地売却益内部利益控除額 | 22,560 | 退職給付引当金繰入額 | 343,715 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 71,291 | 投資有価証券評価損 | 333,957 | 固定資産財産評定損否認額 | 23,430 | 減価償却引当金繰入限度超過額 | 92,698 | 未払費用否認額 | 79,186 | その他有価証券評価差額金 | 61,185 | その他 | 32,516 | 繰延税金資産の総額 | 2,816,528千円 | 評価性引当金控除額 | 1,243,224 | 繰延税金資産計 | 1,573,304千円 | 債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額 | 10,598千円 | その他有価証券評価差額金 | 234,818 | その他 | 3,116 | 繰延税金負債計 | 248,533千円 | 繰延税金資産の純額 | 1,324,770千円 |
| 税務上繰越欠損金 | 1,316,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認額 | 57,252 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 189,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産未実現利益控除額 | 93,659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 357,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地売却益内部利益控除額 | 22,560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 331,362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 139,172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産財産評定損否認額 | 128,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却引当金繰入限度超過額 | 85,491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用否認額 | 77,269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 242,213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 24,748 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の総額 | 3,065,416千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金控除額 | 1,611,470 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 1,453,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額 | 8,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 75,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 87,707千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,366,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上繰越欠損金 | 1,253,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認額 | 66,580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 234,143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産未実現利益控除額 | 53,297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 148,555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地売却益内部利益控除額 | 22,560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 343,715 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 71,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 333,957 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産財産評定損否認額 | 23,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却引当金繰入限度超過額 | 92,698 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用否認額 | 79,186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 61,185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 32,516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の総額 | 2,816,528千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金控除額 | 1,243,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 1,573,304千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額 | 10,598千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 234,818 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 248,533千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,324,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5 / 100以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>I T 投資減税に関わる法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>子会社欠損金等の税効果</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.5%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | | (調整) | 41.7% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6 | 住民税均等割額 | 1.7 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | I T 投資減税に関わる法人税額の特別控除額 | 5.3 | 子会社欠損金等の税効果 | 3.8 | その他 | 1.2 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | 41.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 1.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| I T 投資減税に関わる法人税額の特別控除額 | 5.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社欠損金等の税効果 | 3.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が21,410千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,605千円、その他有価証券評価差額金が5,805千円、それぞれ増加しております。</p> | <p>3</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当グループは、主として「合成樹脂製簡易食品容器事業」を行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「合成樹脂製簡易食品容器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当グループは、主として「合成樹脂製簡易食品容器事業」を行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「合成樹脂製簡易食品容器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当グループは国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当グループは国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|------|----|------------------|--------------------------------------|-------------------------------|------------|------------|-------------|--------------|------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 小松安弘 | - | - | 当社代表取締役社長 更生会社中国パール販売(株) 更生管財人 | - | - | - | 製商品の販売 | 949,133 | 売掛金 | 82,941 |
| | | | | | | | | 商品の購入 | 602,488 | 未収入金 | 1,704 |
| | | | | | | | | 委託加工賃の支払 | 28,545 | 買掛金 | 147,045 |
| | | | | | | | | 立替経費の受入 | 10,942 | | |
| | | | | | | | | 試作型及び見本品の購入 | 4,391 | | |
| | | | | | | | | 型図面作成費の支払 | 3,054 | | |
| | | | | 商品の販売 | 30,658 | 売掛金 | 294 | | | | |
| | | | | 委託加工賃の支払 | 35,145 | 未収入金 | 2,206 | | | | |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

更生会社中国パール販売(株)並びに更生会社パッケードール(株)に対する取引は会社更生計画の一環であり、当該取引はいわゆる第三者のための取引であります。

上記取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

- 2 これらの会社につきましては、当社代表取締役小松安弘が、平成15年1月31日付で代表取締役に就任したため、連結子会社としております。

従って、取引金額につきましては、平成14年4月1日から平成15年1月31日まで、期末残高は平成15年1月31日現在となっております。

- 3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,883円11銭 | 1株当たり純資産額 | 1,964円10銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 56円86銭 | 1株当たり当期純利益 | 73円87銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | - | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | - |
| <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> | | | |
| 1株当たり純資産額 | 1,839円93銭 | | |
| 1株当たり当期純利益 | 110円10銭 | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 109円88銭 | | |

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,368,194 | 1,702,703 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 37,800 | 40,875 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (37,800) | (40,875) |
| 普通株主に係る当期純利益(千円) | 1,330,394 | 1,661,828 |
| 期中平均株式数(株) | 23,397,649 | 22,496,272 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストックオプション324,800株及び新株予約権1種類(新株予約権の数5,636個)。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストックオプション197,400株及び新株予約権1種類(新株予約権の数6,016個)。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 |
|---|--|
| <p>重要な自己株式の取得</p> <p>(1) 平成15年4月14日の取締役会において、商法第210条の規定に基づく第40回定時株主総会決議による自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 1,000,000株</p> <p>取得価額 1,800,000千円 (買付上限単価1,800円)</p> <p>取得の時期 平成15年4月15日から 平成15年5月14日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 190,100株</p> <p>買付総額 232,893,300円</p> <p>買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>(2) 平成15年5月15日の取締役会において、自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 813,200株</p> <p>取得価額 1,423,100千円 (買付上限単価1,750円)</p> <p>取得の時期 平成15年5月15日から 平成15年6月23日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 298,800株</p> <p>買付総額 395,050,200円</p> <p>買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 11,815,000 | 13,330,000 | 0.33 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 9,225,854 | 8,253,544 | 0.90 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 16,166,529 | 20,051,265 | 0.87 | 平成17年5月～ 平成22年5月 |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 37,207,383 | 41,634,809 | - | - |

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 5,578,094 | 10,362,554 | 1,574,204 | 2,459,200 |

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 平成15年3月31日 | | 当事業年度 平成16年3月31日 | |
|------------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 4,829,543 | | 4,976,323 | |
| 2 受取手形 | 3,6 | 8,856,161 | | 10,202,312 | |
| 3 売掛金 | 3 | 15,591,294 | | 14,612,083 | |
| 4 有価証券 | | 37,675 | | - | |
| 5 販売用不動産 | 4 | 1,175,912 | | - | |
| 6 商品 | | 601,734 | | 535,533 | |
| 7 製品 | | 9,172,234 | | 10,882,310 | |
| 8 半製品 | | 861,153 | | 917,139 | |
| 9 原材料 | | 2,033,659 | | 2,763,761 | |
| 10 仕掛品 | | 37,919 | | 66,457 | |
| 11 貯蔵品 | | 293,001 | | 301,793 | |
| 12 前払費用 | | 196,715 | | 259,450 | |
| 13 繰延税金資産 | | 257,184 | | 274,558 | |
| 14 未収入金 | | 3,310,656 | | 3,191,925 | |
| 15 その他 | 3,7 | 775,301 | | 261,335 | |
| 16 貸倒引当金 | | 118,762 | | 119,504 | |
| 流動資産合計 | | 47,911,386 | 49.3 | 49,125,481 | 48.4 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | 4 | 26,937,309 | | 31,875,808 | |
| 減価償却累計額 | | 13,412,845 | 13,524,464 | 14,495,766 | 17,380,042 |
| (2) 構築物 | 4 | 1,817,535 | | 2,031,148 | |
| 減価償却累計額 | | 1,256,165 | 561,370 | 1,355,426 | 675,722 |
| (3) 機械及び装置 | 4 | 12,261,077 | | 12,622,923 | |
| 減価償却累計額 | | 9,249,527 | 3,011,549 | 9,884,501 | 2,738,421 |
| (4) 車両運搬具 | | 180,741 | | 181,377 | |
| 減価償却累計額 | | 138,767 | 41,973 | 144,466 | 36,911 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 平成15年3月31日 | | 当事業年度 平成16年3月31日 | | | |
|-----------------------------------|----------|---------------------|------------|---------------------|-----------|-------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (5) 工具器具備品 | 4 | 5,979,396 | | | 6,823,802 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,338,383 | 1,641,012 | | 5,176,485 | 1,647,317 | |
| (6) 土地 | 4 | | 16,703,836 | | | 17,335,769 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 2,232,595 | | | 67,935 | |
| 有形固定資産合計 | | | 37,716,802 | 38.8 | | 39,882,120 | 39.3 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 961,430 | | | 2,584,621 | |
| (2) 電話加入権 | | | 28,555 | | | - | |
| (3) ソフトウェア仮勘定 | | | 1,354,817 | | | 5,333 | |
| (4) その他 | | | 12,922 | | | 41,828 | |
| 無形固定資産合計 | | | 2,357,725 | 2.4 | | 2,631,783 | 2.6 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 3,319,133 | | | 3,361,754 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 1,080,158 | | | 1,202,805 | |
| (3) 出資金 | | | 8,620 | | | 8,720 | |
| (4) 関係会社出資金 | | | 7,633 | | | 7,633 | |
| (5) 長期貸付金 | | | 1,002,500 | | | 1,000,000 | |
| (6) 従業員長期貸付金 | | | 95,621 | | | 76,226 | |
| (7) 関係会社長期貸付金 | | | 1,071,000 | | | 1,532,507 | |
| (8) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権 | | | 118,328 | | | 41,455 | |
| (9) 長期前払費用 | | | 24,914 | | | 26,191 | |
| (10) 繰延税金資産 | | | 614,047 | | | 550,645 | |
| (11) 敷金・保証金 | 3 | | 1,870,541 | | | 1,835,926 | |
| (12) その他 | | | 194,089 | | | 222,001 | |
| (13) 貸倒引当金 | | | 119,996 | | | 43,383 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 9,286,591 | 9.5 | | 9,822,483 | 9.7 |
| 固定資産合計 | | | 49,361,120 | 50.7 | | 52,336,387 | 51.6 |
| 資産合計 | | | 97,272,506 | 100.0 | | 101,461,869 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 平成15年3月31日 | | 当事業年度 平成16年3月31日 | |
|--------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | 3 | 4,338,695 | | 4,317,494 | |
| 2 | 3 | 12,941,944 | | 14,144,620 | |
| 3 | 3,5 7 | 5,500,000 | | 7,764,174 | |
| 4 | | 9,069,550 | | 7,875,700 | |
| 5 | | 2,192,169 | | 2,532,613 | |
| 6 | | 346,135 | | 321,684 | |
| 7 | | 497,264 | | 428,895 | |
| 8 | | 134,826 | | - | |
| 9 | | 25,111 | | 27,146 | |
| 10 | | 259,823 | | 248,246 | |
| 11 | | 2,028,739 | | 103,175 | |
| 12 | | 99,102 | | 67,288 | |
| | | 流動負債合計 | 38.5 | 37,831,037 | 37.3 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 15,818,750 | | 19,514,150 | |
| 2 | | 681,340 | | 731,352 | |
| 3 | | - | | 176,464 | |
| 4 | | 118,135 | | 115,005 | |
| | | 固定負債合計 | 17.1 | 20,536,971 | 20.2 |
| | | 負債合計 | 55.6 | 58,368,009 | 57.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 平成15年3月31日 | | 当事業年度 平成16年3月31日 | |
|------------------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 1 | 13,150,625 | 13.5 | 13,150,625 | 13.0 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 15,487,704 | | 15,487,704 | |
| 資本剰余金合計 | | 15,487,704 | 15.9 | 15,487,704 | 15.2 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 667,405 | | 667,405 | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | | 3,419 | | 3,143 | |
| (2) 株式消却積立金 | | 4,291,860 | | 4,291,860 | |
| (3) 別途積立金 | | 11,900,000 | | 12,300,000 | |
| 3 当期末処分利益 | | 1,067,069 | | 1,157,857 | |
| 利益剰余金合計 | | 17,929,753 | 18.4 | 18,420,266 | 18.2 |
| その他有価証券評価差額 金 | | 262,031 | 0.2 | 234,610 | 0.2 |
| 自己株式 | 2 | 3,085,133 | 3.2 | 4,199,348 | 4.1 |
| 資本合計 | | 43,220,918 | 44.4 | 43,093,859 | 42.5 |
| 負債資本合計 | | 97,272,506 | 100.0 | 101,461,869 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日 | | 当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日 | |
|------------|----------|--|-------------|--|-------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | |
| 1 製品売上高 | | 75,712,980 | | 80,230,363 | |
| 2 商品売上高 | | 34,116,174 | 109,829,155 | 36,487,300 | 116,717,664 |
| 売上原価 | | | | | |
| 1 製品売上原価 | | | | | |
| 製品期首たな卸高 | | 10,220,052 | | 9,172,234 | |
| 当期製品仕入高 | | 13,362,756 | | 14,880,765 | |
| 当期製品製造原価 | 5 | 36,516,730 | | 40,873,390 | |
| 合計 | | 60,099,539 | | 64,926,390 | |
| 製品他勘定振替高 | 1 | 248,528 | | 458,021 | |
| 製品期末たな卸高 | | 9,172,234 | | 10,882,310 | |
| 製品売上原価 | | 50,678,776 | | 53,586,058 | |
| 2 商品売上原価 | | | | | |
| 商品期首たな卸高 | 3 | 1,780,472 | | 1,777,647 | |
| 当期商品仕入高 | | 33,090,596 | | 36,020,466 | |
| 合計 | | 34,871,069 | | 37,798,113 | |
| 商品他勘定振替高 | 2 | 85,931 | | 1,244,378 | |
| 商品期末たな卸高 | 3 | 1,777,647 | | 535,533 | |
| 商品売上原価 | | 33,007,490 | 83,686,267 | 36,018,202 | 89,604,260 |
| 売上総利益 | | | 26,142,887 | | 27,113,403 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,5 | | 24,118,088 | | 24,556,392 |
| 営業利益 | | | 2,024,799 | | 2,557,011 |
| 営業外収益 | 6 | | | | |
| 1 受取利息 | | 69,211 | | 65,726 | |
| 2 有価証券利息 | | 518 | | 475 | |
| 3 受取配当金 | | 140,986 | | 193,943 | |
| 4 仕入割引 | | 62,700 | | 43,255 | |
| 5 受取賃貸料 | | 159,397 | | 148,620 | |
| 6 受入手数料 | | 120,662 | | 119,376 | |
| 7 その他 | | 174,286 | 727,764 | 142,016 | 713,415 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | 当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | 百分比 (%) | 百分比 (%) |
|----------------|----------|--------------------------------------|-----------|--------------------------------------|---------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | | |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 287,835 | | | 270,140 | | |
| 2 有価証券売却損 | | 1,810 | | | - | | |
| 3 その他 | | 68,243 | 357,889 | 0.3 | 45,616 | 315,757 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 2,394,673 | 2.2 | | 2,954,669 | 2.5 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 7 | 3,948 | | | 3,241 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | - | | | 170,597 | | |
| 3 受取保険金 | | 86,914 | | | 1,282 | | |
| 4 関係会社株式売却益 | | - | | | 35,809 | | |
| 5 貸倒引当金戻入益 | | 57,320 | | | 7,277 | | |
| 6 その他 | 8 | 14,666 | 162,849 | 0.1 | - | 218,207 | 0.2 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却売却損 | 9 | 46,681 | | | 47,111 | | |
| 2 災害損失 | | 78,655 | | | 512 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 253,417 | | | 616,198 | | |
| 4 関係会社株式評価損 | 10 | 24,749 | | | 24,412 | | |
| 5 たな卸資産処分損 | | 32,508 | | | 386,345 | | |
| 6 役員退職慰労引当金繰入額 | | - | | | 150,000 | | |
| 7 貸倒引当金繰入額 | | 1,258 | | | - | | |
| 8 その他 | 11 | 8,340 | 445,610 | 0.4 | 39,915 | 1,264,494 | 1.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 2,111,913 | 1.9 | | 1,908,382 | 1.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 999,835 | | | 946,117 | | |
| 法人税等調整額 | | 72,614 | 927,220 | 0.8 | 290,468 | 655,649 | 0.5 |
| 当期純利益 | | | 1,184,692 | 1.1 | | 1,252,732 | 1.1 |
| 前期繰越利益 | | | 257,848 | | | 262,550 | |
| 中間配当額 | | | 375,301 | | | 357,382 | |
| 自己株式処分差損 | | | 170 | | | 42 | |
| 当期末処分利益 | | | 1,067,069 | | | 1,157,857 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | 当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 21,170,934 | 57.6 | 23,762,831 | 58.0 |
| 労務費 | | 615,733 | 1.7 | 684,085 | 1.7 |
| 経費 | | 14,944,458 | 40.7 | 16,510,998 | 40.3 |
| 当期総製造費用 | | 36,731,125 | 100.0 | 40,957,915 | 100.0 |
| 期首半製品たな卸高 | | 670,009 | | 861,153 | |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 14,667 | | 37,919 | |
| 合計 | | 37,415,803 | | 41,856,988 | |
| 期末半製品たな卸高 | | 861,153 | | 917,139 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 37,919 | | 66,457 | |
| 当期製品製造原価 | | 36,516,730 | | 40,873,390 | |

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-------|-----------|-------|-----------|
| | 千円 | | 千円 |
| 減価償却費 | 2,111,896 | 減価償却費 | 2,246,069 |
| 電力料 | 1,686,153 | 電力料 | 1,841,685 |
| 賃借料 | 3,058,636 | 賃借料 | 3,128,325 |
| 外注加工費 | 5,456,308 | 外注加工費 | 5,961,506 |

【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日) | | 当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日) | |
|----------------|----------|------------------------------------|-----------|------------------------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 1,067,069 | | 1,157,857 |
| 任意積立金取崩高 | | | | | |
| 1 固定資産圧縮積立金取崩高 | | 275 | 275 | 250 | 250 |
| 合計 | | | 1,067,344 | | 1,158,108 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 368,994 | | 356,498 | |
| 2 役員賞与金 | | 35,800 | | 39,000 | |
| (うち監査役賞与金) | | (4,800) | | (6,000) | |
| 3 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 400,000 | 804,794 | 500,000 | 895,498 |
| 次期繰越利益 | | | 262,550 | | 262,609 |

重要な会計方針

| <p>前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p> | <p>当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p> |
|---|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> |
| <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 販売用不動産 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 販売用不動産 同左 (3) 貯蔵品 同左</p> |
| <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～35年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p> |
| <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> | <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p> |
|---|---|
| <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4)</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> |
| <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> | <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> | <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理の変更

| 前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 | 当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 |
|--|---|
| <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> | <p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、期間損益の適正化と財務の健全化を図るため、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、当事業年度の発生額26,464千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額300,000千円については2年間で均等繰入することとし、当事業年度分150,000千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来処理方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ26,464千円減少し、税引前当期純利益は176,464千円減少しております。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 | 当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 |
|--|--|
| <p>(貸借対照表) 「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度まで、無形固定資産の「その他」に表示していましたが、当事業年度において、資産の総額の1/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」は769,075千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「賃貸費用」(当事業年度2,127千円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> | <p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度28,870千円)は、資産の総額の1/100以下であるため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末における「投資有価証券売却益」の金額は10,323千円であります。</p> |

注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 平成15年3月31日 | 当事業年度 平成16年3月31日 |
|---|--|
| <p>1 授権株式数及び発行済株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">授権株式数 普通株式 31,750,600株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 24,192,106株</p> | <p>1 授権株式数及び発行済株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">授権株式数 普通株式 31,750,600株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 24,192,106株</p> |
| <p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,129,967株であります。</p> | <p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,910,925株であります。</p> |
| <p>3 関係会社に対する債権・債務</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 587,300千円</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,743,534</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産その他(短期貸付金) 747,600</p> <p style="padding-left: 40px;">敷金・保証金 854,788</p> <p>(負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 7,428千円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 560,884</p> | <p>3 関係会社に対する債権・債務</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 521,548千円</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,579,194</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産その他(短期貸付金) 135,931</p> <p style="padding-left: 40px;">敷金・保証金 854,788</p> <p>(負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 3,345千円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 545,899</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 644,174</p> |
| <p>4</p> | <p>4 当事業年度において、従来、販売用不動産に計上していたもののうち、所有目的を変更したことにより固定資産に振替えたものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 493,032千円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 43,848</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 10,503</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 394</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 628,133</p> |
| <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 28,700,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 5,200,000</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 23,500,000千円</p> | <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 27,700,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 6,820,000</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 20,880,000千円</p> |

| 前事業年度 平成15年3月31日 | 当事業年度 平成16年3月31日 |
|---|--|
| <p>6 債権の流動化 受取手形の流動化（信託方式）を実施しております。</p> <p>当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡高は、3,011,615千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は579,358千円であります。</p> <p>7</p> | <p>6 債権の流動化 受取手形の流動化（信託方式）を実施しております。</p> <p>当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、3,200,548千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は522,692千円であります。</p> <p>7 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。</p> <p>当事業年度末の「流動資産その他」の残高には連結子会社に対する短期貸付金5,935千円、「短期借入金」の残高には連結子会社に対する短期借入金644,174千円が含まれております。</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 | 当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|-------|---------|-------|---------|---------|------------|------|---------|-------|-----------|----|---------|----------|---------|--------|---------|-----|---------|-------|---------|------|----------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|---------|-------|-----|-----|----|---|---------|--|-------|-------------|-------|---------|-------|---------|---------|------------|------|---------|-------|-----------|----|---------|----------|---------|--------------|--------|--------|---------|-----|---------|-------|-----------|------|----------|-------|---------|-------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|---|---------|
| <p>1 製品他勘定振替高の内容は主として製品処分損及び見本費であります。</p> <p>2 商品他勘定振替高の内容は主として販売促進費及び見本費であります。</p> <p>3 「商品期首棚卸高」「商品期末棚卸高」には、それぞれ販売用不動産に係る数値が含まれております。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,293,072千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">434,228</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">488,535</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">13,881,353</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">243,843</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,983,607</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">371,173</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217,115</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">128,121</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">843,664</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">813,950</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、654,195千円であります。</p> <p>6 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">29,764千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">98,380</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">35,388</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">91,663</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,369千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,948千円</td></tr> </table> <p>8 その他の内訳は、投資有価証券売却益10,323千円、関係会社清算配当金4,342千円であります。</p> | 販売促進費 | 2,293,072千円 | 広告宣伝費 | 434,228 | 支払手数料 | 488,535 | 運搬及び保管費 | 13,881,353 | 役員報酬 | 243,843 | 従業員給与 | 1,983,607 | 賞与 | 371,173 | 賞与引当金繰入額 | 217,115 | 退職給付費用 | 128,121 | 賃借料 | 843,664 | 減価償却費 | 813,950 | 受取利息 | 29,764千円 | 受取配当金 | 98,380 | 受取賃貸料 | 35,388 | 受入手数料 | 91,663 | 機械及び装置 | 3,369千円 | 車両運搬具 | 496 | その他 | 82 | 計 | 3,948千円 | <p>1 製品他勘定振替高の内容は主として製品処分損及び見本費であります。</p> <p>2 商品他勘定振替高の内容は主として販売促進費、見本費及び固定資産への振替であります。</p> <p>3 「商品期首棚卸高」には、販売用不動産に係る数値が含まれております。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,354,386千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">413,313</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">253,370</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">14,329,805</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">230,014</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,013,266</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">364,374</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">203,787</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,464</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">143,792</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">749,161</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,104,886</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、628,396千円であります。</p> <p>6 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">29,124千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">151,380</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">29,781</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">90,601</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">846千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,394</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,241千円</td></tr> </table> <p>8</p> | 販売促進費 | 2,354,386千円 | 広告宣伝費 | 413,313 | 支払手数料 | 253,370 | 運搬及び保管費 | 14,329,805 | 役員報酬 | 230,014 | 従業員給与 | 2,013,266 | 賞与 | 364,374 | 賞与引当金繰入額 | 203,787 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 26,464 | 退職給付費用 | 143,792 | 賃借料 | 749,161 | 減価償却費 | 1,104,886 | 受取利息 | 29,124千円 | 受取配当金 | 151,380 | 受取賃貸料 | 29,781 | 受入手数料 | 90,601 | 機械及び装置 | 846千円 | 車両運搬具 | 2,394 | 計 | 3,241千円 |
| 販売促進費 | 2,293,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 434,228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 488,535 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬及び保管費 | 13,881,353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 243,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与 | 1,983,607 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 371,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 217,115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 128,121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 843,664 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 813,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 29,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 98,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 35,388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入手数料 | 91,663 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 3,369千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 496 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,948千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 2,354,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 413,313 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 253,370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬及び保管費 | 14,329,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 230,014 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与 | 2,013,266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 364,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 203,787 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 26,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 143,792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 749,161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,104,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 29,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 151,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 29,781 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入手数料 | 90,601 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 846千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2,394 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,241千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|--|----|---------|-----|--------|--------|--------|--------|-----|-----|----|-------|--|----|----------|-----|--|-----|-------|--------|-----|-------|----|-------|--|----|-------|-------|--|----|----------|--|-----|--|----|----------|-----|----|--------|--------|--------|-------|-----|----|-------|--|----|----------|-----|--|-----|-----|--------|---|-------|---|-------|--|----|-----|-------|--|----|----------|
| <p>9 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">1,617千円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">24,851</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,544</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">45,717千円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">393千円</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td> 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">964千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">46,681千円</td></tr> </table> <p>10 関係会社株式評価損は、当期末現在におけるエフピコアートカップ(株)の1株当たりの純資産価額が、取得時の1株当たりの純資産価額に比べて50%以上下回ったため、評価損を計上したものであります。</p> <p>11 その他の内訳は、役員退職慰労金7,340千円、ゴルフ会員権減損1,000千円であります。</p> | 除却損 | | 建物 | 1,617千円 | 構築物 | 24,851 | 機械及び装置 | 18,544 | 工具器具備品 | 659 | その他 | 44 | <hr/> | | 小計 | 45,717千円 | 売却損 | | 構築物 | 393千円 | 機械及び装置 | 499 | 車両運搬具 | 71 | <hr/> | | 小計 | 964千円 | <hr/> | | 合計 | 46,681千円 | <p>9 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">26,408千円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,307</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8,336</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">47,111千円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td> 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">47,111千円</td></tr> </table> <p>10 同左</p> <p>11 その他の内訳は、役員退職慰労金17,000千円、賃借建物返却修復損21,775千円、関東配送センター造作設備撤去工事1,140千円であります。</p> | 除却損 | | 建物 | 26,408千円 | 構築物 | 45 | 機械及び装置 | 12,307 | 工具器具備品 | 8,336 | その他 | 13 | <hr/> | | 小計 | 47,111千円 | 売却損 | | 構築物 | -千円 | 機械及び装置 | - | 車両運搬具 | - | <hr/> | | 小計 | -千円 | <hr/> | | 合計 | 47,111千円 |
| 除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,617千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 24,851 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 18,544 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 45,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 393千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 964千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 46,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 26,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 12,307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 8,336 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 47,111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 47,111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | | | 当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械及び装置 | 11,048,744 | 4,291,743 | 6,757,001 | 機械及び装置 | 11,689,296 | 5,753,824 | 5,935,472 |
| 車両運搬具 | 15,600 | 9,523 | 6,076 | 車両運搬具 | 11,760 | 8,419 | 3,340 |
| 工具器具備品 | 2,431,149 | 1,082,773 | 1,348,376 | 工具器具備品 | 3,206,082 | 1,320,886 | 1,885,195 |
| 合計 | 13,495,494 | 5,384,040 | 8,111,454 | 合計 | 14,907,139 | 7,083,130 | 7,824,008 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | | 1年内 | | | |
| 2,127,640千円 | | | | 2,443,442千円 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 6,272,516 | | | | 5,669,255 | | | |
| 合計 | | | | 合計 | | | |
| 8,400,157千円 | | | | 8,112,698千円 | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | | 支払リース料 | | | |
| 2,542,715千円 | | | | 2,548,254千円 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 減価償却費相当額 | | | |
| 2,355,386千円 | | | | 2,366,727千円 | | | |
| 支払利息相当額 | | | | 支払利息相当額 | | | |
| 213,293千円 | | | | 183,963千円 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。) | | | | 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

| 前事業年度 平成15年3月31日 | 当事業年度 平成16年3月31日 |
|------------------------------|---------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 平成15年 3月31日 | 当事業年度 平成16年 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------|----------|--------------|--------|--------------------|--------|----------------------|---------|-----------|---------|----------------------|--------|--------------|---------|-------------------|--------|---|--------|----------|-----------|-----------|--------------------|-----|----------------------|----------|---------|-----------|----------------------|--|----------|----------|-------------------|---------|---------------|--------|------------|---------|--------------|--------|-----------|---------|--------------|--------|---------|--------|-----|--------|----------|-----------|-----------|---------|--------------|---------|----------|-----------|-----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">49,952千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">89,099</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">35,407</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">242,831</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">139,172</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,809</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">177,464</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">73,099</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,574</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,410千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,178千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">871,231千円</td></tr> </table> | 未払事業税否認額 | 49,952千円 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 89,099 | たな卸資産未実現利益控除額 | 35,407 | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 242,831 | 投資有価証券評価損 | 139,172 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 42,809 | その他有価証券評価差額金 | 177,464 | 未払費用否認額 | 73,099 | その他 | 23,574 | 繰延税金資産合計 | 873,410千円 | 固定資産圧縮積立金 | 2,178千円 | その他 | - | 繰延税金負債合計 | 2,178千円 | 繰延税金資産の純額 | 871,231千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">52,441千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,291</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">45,896</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">276,934</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,291</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">333,957</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,117</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">63,893</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,243千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,008千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">159,031</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">825,203千円</td></tr> </table> | 未払事業税否認額 | 52,441千円 | 賞与引当金繰入額 | 100,291 | たな卸資産未実現利益控除額 | 45,896 | 退職給付引当金繰入額 | 276,934 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 71,291 | 投資有価証券評価損 | 333,957 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 16,117 | 未払費用否認額 | 63,893 | その他 | 25,419 | 繰延税金資産合計 | 986,243千円 | 固定資産圧縮積立金 | 2,008千円 | その他有価証券評価差額金 | 159,031 | 繰延税金負債合計 | 161,039千円 | 繰延税金資産の純額 | 825,203千円 |
| 未払事業税否認額 | 49,952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 89,099 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産未実現利益控除額 | 35,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 242,831 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 139,172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 42,809 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 177,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用否認額 | 73,099 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 23,574 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 873,410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 2,178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 871,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認額 | 52,441千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 100,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産未実現利益控除額 | 45,896 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 276,934 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 71,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 333,957 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 16,117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用否認額 | 63,893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 25,419 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 986,243千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,008千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 159,031 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 161,039千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 825,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 41.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.2 | 住民税均等割等 | 1.7 | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.7 | その他 | 0.2 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.9% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>IT投資減税に関わる法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.4%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 41.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.2 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.5 | 住民税均等割等 | 1.8 | IT投資減税に関わる法人税額の特別控除額 | 7.4 | その他 | 0.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 41.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 41.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| IT投資減税に関わる法人税額の特別控除額 | 7.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されております。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,758千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,953千円、その他有価証券評価差額金が5,805千円、それぞれ増加しております。</p> | <p>3</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | 当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | |
|---|-----------|--------------------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,872.55円 | 1株当たり純資産額 | 1,932.34円 |
| 1株当たり当期純利益 | 49.10円 | 1株当たり当期純利益 | 53.94円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | - | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | - |
| <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> | | | |
| 1株当たり純資産額 | 1,863.35円 | | |
| 1株当たり当期純利益 | 110.59円 | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 110.37円 | | |

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,184,692 | 1,252,732 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 35,800 | 39,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (35,800) | (39,000) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,148,892 | 1,213,732 |
| 期中平均株式数(株) | 23,400,982 | 22,499,605 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストックオプション324,800株及び新株予約権1種類(新株予約権の数5,636個)。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストックオプション197,400株及び新株予約権1種類(新株予約権の6,016個)。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 | 当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 |
|---|---|
| <p>重要な自己株式の取得</p> <p>(1) 平成15年 4月14日の取締役会において、商法第210条の規定に基づく第40回定時株主総会決議による自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 1,000,000株</p> <p>取得価額 1,800,000千円 (買付上限単価1,800円)</p> <p>取得の時期 平成15年 4月15日から 平成15年 5月14日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 190,100株</p> <p>買付総額 232,893,300円</p> <p>買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>(2) 平成15年 5月15日の取締役会において、自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 813,200株</p> <p>取得価額 1,423,100千円 (買付上限単価1,750円)</p> <p>取得の時期 平成15年 5月15日から 平成15年 6月23日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 298,800株</p> <p>買付総額 395,050,200円</p> <p>買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|-----------------------------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 積水化成工業(株) | 2,697,867 | 741,913 |
| | | (株)もみじホールディングス (優先株式) | 500 | 500,000 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式) | 200 | 200,000 |
| | | 大同生命保険(株) | 346 | 147,050 |
| | | (株)高速 | 145,164 | 136,454 |
| | | (株)もみじホールディングス | 505 | 119,770 |
| | | (株)西日本銀行 | 343,587 | 111,322 |
| | | 中島水産(株) | 60,000 | 77,600 |
| | | (株)大真空 | 115,000 | 71,875 |
| | | ホクト(株) | 43,204 | 70,768 |
| | | その他 58銘柄 | 580,717 | 603,408 |
| | | | 小計 | 3,987,090 |
| | | 計 | 3,987,090 | 2,780,161 |

【債券】

| | | 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|----------|----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 転換社債 1銘柄 | 1,000 | 991 |
| | | 小計 | 1,000 | 991 |
| | | 計 | 1,000 | 991 |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|--------------------------------|----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | メリルリンチ日本証券 グローバルエマージングファンドH | 134,172 | 553,459 |
| | | その他投資信託受益証券 2銘柄 | 4,000 | 27,142 |
| | | 小計 | 138,172 | 580,601 |
| | | 計 | 138,172 | 580,601 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|-------------------|-------------------|------------------|-------------------|---------------------------|---------------|-------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 26,937,309 | 4,985,712 | 47,213 | 31,875,808 | 14,495,766 | 1,086,318 | 17,380,042 |
| 構築物 | 1,817,535 | 213,813 | 200 | 2,031,148 | 1,355,426 | 92,202 | 675,722 |
| 機械及び装置 | 12,261,077 | 525,635 | 163,788 | 12,622,923 | 9,884,501 | 778,217 | 2,738,421 |
| 車両運搬具 | 180,741 | 20,057 | 19,421 | 181,377 | 144,466 | 20,918 | 36,911 |
| 工具器具備品 | 5,979,396 | 875,907 | 31,500 | 6,823,802 | 5,176,485 | 860,946 | 1,647,317 |
| 土地 | 16,703,836 | 631,933 | - | 17,335,769 | - | - | 17,335,769 |
| 建設仮勘定 | 2,232,595 | 2,302,250 | 4,466,910 | 67,935 | - | - | 67,935 |
| 有形固定資産計 | 66,112,491 | 9,555,308 | 4,729,033 | 70,938,766 | 31,056,646 | 2,838,602 | 39,882,120 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,427,516 | 2,131,657 | 112,412 | 3,446,760 | 862,139 | 507,329 | 2,584,621 |
| 電話加入権 | 28,555 | 315 | 28,870 | - | - | - | - |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,354,817 | 667,552 | 2,017,035 | 5,333 | - | - | 5,333 |
| その他無形固定資産 | 26,491 | 30,470 | 100 | 56,862 | 15,033 | 1,564 | 41,828 |
| 無形固定資産計 | 2,837,381 | 2,801,124 | 2,129,548 | 3,508,956 | 877,173 | 508,894 | 2,631,783 |
| 長期前払費用 | 33,937 (9,786) | 11,261 (2,965) | 7,725 (6,525) | 37,473 (6,226) | 11,282 | 3,458 | 26,191 (6,226) |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1 当期増加額のうち、所有目的の変更により販売用不動産から有形固定資産へ振替えたものは、次のとおりであります。

| | |
|--------|-----------|
| 建物 | 493,032千円 |
| 構築物 | 43,848 |
| 機械装置 | 10,503 |
| 工具器具備品 | 394 |
| 土地 | 628,133 |

2 上記以外の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

| | | |
|---------------------------|------------------|-------------|
| (1) 東日本ハブセンター新築 | 建物の増加 | 4,310,149千円 |
| | 構築物の増加 | 78,700 |
| | 工具器具備品の増加 | 87,909 |
| | 建設仮勘定の増加 | 2,270,750 |
| (2) 山形工場 生産設備の新規取得 | 機械装置の増加 | 168,458 |
| (3) 成型用金型の取得 | 工具器具備品の増加 | 459,087 |
| (4) R / 3 ロジ系システム 構築費 | ソフトウェアの増加 | 1,389,948 |
| | ソフトウェア仮勘定の増加 | 617,383 |
| (5) 計画業務 (S C M) ソフトウェア | ソフトウェアの増加 | 546,573 |
| | アスペン M I M I 構築費 | |

3 長期前払費用の()内の金額は内数で、経過費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-------------------|--------------|---------|-------|--------------|
| 資本金（千円） | | 13,150,625 | - | - | 13,150,625 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式（注）1（株） | (24,192,106) | (-) | (-) | (24,192,106) |
| | 普通株式（千円） | 13,150,625 | - | - | 13,150,625 |
| | 計（株） | (24,192,106) | (-) | (-) | (24,192,106) |
| | 計（千円） | 13,150,625 | - | - | 13,150,625 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | （資本準備金） | | | | |
| | 株式払込剰余金（千円） | 15,487,704 | - | - | 15,487,704 |
| | 計（千円） | 15,487,704 | - | - | 15,487,704 |
| 利益準備金及 び任意積立金 | （利益準備金）（千円） | 667,405 | - | - | 667,405 |
| | （任意積立金） | | | | |
| | 固定資産圧縮積立金（注）2（千円） | 3,419 | - | 275 | 3,143 |
| | 株式消却積立金（千円） | 4,291,860 | - | - | 4,291,860 |
| | 別途積立金（注）2（千円） | 11,900,000 | 400,000 | - | 12,300,000 |
| | 計（千円） | 16,862,684 | 400,000 | 275 | 17,262,408 |

（注）1 当期末における自己株式は、1,910,925株であります。

2 固定資産圧縮積立金、別途積立金の増減は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （千円） | 当期増加額 （千円） | 当期減少額 （目的使用） （千円） | 当期減少額 （その他） （千円） | 当期末残高 （千円） |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 238,758 | 123,508 | 72,022 | 127,355 | 162,888 |
| 賞与引当金 | 259,823 | 248,246 | 259,823 | - | 248,246 |
| 役員退職慰労引当金 | - | 176,464 | - | - | 176,464 |

（注） 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額119,398千円及び個別債権の回収による取崩額7,957千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 128,578 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 1,628,322 |
| 普通預金 | 2,558,872 |
| 通知預金 | 555,000 |
| 外貨預金 | 1 |
| 定期預金 | 105,549 |
| 計 | 4,847,745 |
| 合計 | 4,976,323 |

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|------------|
| インターパック(株) | 1,158,778 |
| アイピー商事(株) | 666,966 |
| (株)高速 | 598,247 |
| (株)ヨネヤマ | 468,317 |
| (株)ニューパック住友 | 241,820 |
| その他 | 7,068,182 |
| 計 | 10,202,312 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|------------|------------|
| 平成16年4月満期 | 3,719,243 |
| " 5月" | 3,178,829 |
| " 6月" | 1,996,186 |
| " 7月" | 1,009,290 |
| " 8月以降" | 298,761 |
| 計 | 10,202,312 |

(八) 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|------------|
| ベンダーサービス(株) | 846,577 |
| (株)エフビコモダンパック | 817,589 |
| インターパック(株) | 803,281 |
| 三井物産(株) | 585,630 |
| C B C(株) | 308,286 |
| その他 | 11,250,718 |
| 計 | 14,612,083 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 366 |
| 15,591,294 | 125,344,682 | 126,323,893 | 14,612,083 | 89.63 | 44.10 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 包装資材 | 527,364 |
| その他商品 | 8,168 |
| 計 | 535,533 |

(ホ) 製品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|------------|
| 弁当容器 | 6,590,490 |
| トレー容器 | 2,820,173 |
| その他製品 | 1,471,646 |
| 計 | 10,882,310 |

(ヘ) 半製品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 弁当容器 | 715,755 |
| トレー容器 | 201,384 |
| 計 | 917,139 |

(ト) 原材料

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| レジン | 961,326 |
| OPSシート | 988,684 |
| PSPシート | 450,215 |
| フィルム | 247,804 |
| 補助材料 | 99,544 |
| その他 | 16,184 |
| 計 | 2,763,761 |

(チ) 仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 弁当容器 | 37,709 |
| トレー容器 | 28,748 |
| 計 | 66,457 |

(リ) 貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| ポスター・カタログ | 17,652 |
| 機械装置の予備部品 | 31,253 |
| その他 | 252,887 |
| 計 | 301,793 |

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

支払先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| (株)みやこひも | 1,239,279 |
| 丸紅紙パルプ販売(株) | 558,563 |
| プラネット(株) | 378,968 |
| 東名化学工業(株) | 283,929 |
| 三井物産(株) | 265,651 |
| その他 | 1,591,101 |
| 計 | 4,317,494 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 平成16年4月満期 | 1,592,932 |
| " 5月" | 1,582,852 |
| " 6月" | 689,322 |
| " 7月" | 414,073 |
| " 8月" | 38,313 |
| 計 | 4,317,494 |

(ロ) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|------------|
| 丸紅ブラックス(株) | 2,038,367 |
| プラネット(株) | 1,631,442 |
| 積水化成成品工業(株) | 1,588,128 |
| 三井物産(株) | 1,128,658 |
| 住金物産(株) | 1,024,646 |
| その他 | 6,733,376 |
| 計 | 14,144,620 |

(八) 短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| (株)中国銀行 | 1,360,000 |
| (株)百十四銀行 | 1,200,000 |
| (株)みずほ銀行 | 1,000,000 |
| (株)広島総合銀行 | 960,000 |
| 農林中央金庫 | 600,000 |
| その他 | 2,644,174 |
| 計 | 7,764,174 |

(注) 1 (株)広島総合銀行は、平成16年5月1日をもって(株)せとうち銀行と合併により、「(株)もみじ銀行」に商号変更しております。

2 「その他」の中には連結子会社を対象にしたキャッシュマネージメントシステム(CMS)の運用による借入金644,174千円が含まれております。

(二) 1年内返済予定の長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| (株)U F J銀行 | 1,522,000 |
| (株)広島総合銀行 | 1,155,000 |
| (株)西日本銀行 | 1,130,000 |
| (株)百十四銀行 | 716,000 |
| (株)広島銀行 | 700,000 |
| その他 | 2,652,700 |
| 計 | 7,875,700 |

(注) (株)広島総合銀行は、平成16年5月1日をもって(株)せとうち銀行と合併により、「(株)もみじ銀行」に商号変更しております。

(ホ) 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|------------|
| (株)西日本銀行 | 2,655,000 |
| 農林中央金庫 | 2,075,000 |
| (株)広島銀行 | 1,645,000 |
| (株)中国銀行 | 1,620,000 |
| (株)みずほ銀行 | 1,460,000 |
| その他 | 10,059,150 |
| 計 | 19,514,150 |

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|-----------------------------------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | - |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券、1,000株券、100株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え、単元未満株式の買取りまたは買増し及び株券失効制度 | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 ただし、単元未満株式の買増しについては、当社の指定する証券会社の 本支店を通じて請求することができる。 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取および買増手数料 | 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを当該単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価および買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。 |
| 株券喪失登録手数料 | 喪失登録1件につき 10,000円 喪失登録株券1枚につき 500円 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成15年4月4日、
平成15年5月9日、
平成15年6月9日、
平成15年7月7日、
平成15年8月11日、
平成15年9月8日、
平成15年10月2日、
平成15年11月5日、
平成15年12月8日、
平成16年1月9日、
平成16年2月9日、
平成16年3月5日、
平成16年4月1日、
平成16年5月6日、
平成16年6月1日
関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第42期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月22日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書

平成16年3月19日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年3月25日、
平成16年3月29日、
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 廣川 英資 印

関与社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 廣川 英資 印

代表社員
関与社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用処理していたが、当連結会計年度から会社の役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 廣川 英資 印

関与社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 廣川 英資 印

代表社員
関与社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用処理していたが、当事業年度から役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。